

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第67期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社コーセー
【英訳名】	KOSE Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 一俊
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石倉 伸治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目6番2号
【電話番号】	03（3273）1511（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 石倉 伸治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第63期 平成17年3月	第64期 平成18年3月	第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月
売上高	百万円	169,913	177,810	176,390	180,222	178,121
経常利益	百万円	18,905	20,590	14,285	14,854	12,017
当期純利益	百万円	9,411	9,986	6,895	6,900	4,742
純資産額	百万円	88,316	95,352	102,362	105,048	104,468
総資産額	百万円	165,886	171,975	171,638	172,128	166,920
1株当たり純資産額	円	1,762.91	1,730.68	1,636.44	1,693.55	1,699.92
1株当たり当期純利益金額	円	186.51	180.00	114.22	115.50	81.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	53.2	55.4	57.3	58.1	59.1
自己資本利益率	%	11.1	10.9	7.1	7.0	4.8
株価収益率	倍	24.18	27.13	30.47	18.66	22.42
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	10,737	10,653	11,203	14,817	8,927
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	6,062	5,375	6,911	5,331	1,865
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,668	93	4,766	6,800	5,183
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円	26,068	31,386	31,119	34,093	39,066
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	4,802 [6,686]	4,781 [7,298]	4,955 [7,684]	5,079 [7,661]	5,370 [7,561]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第65期から、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 平成16年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

平成17年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

平成18年4月1日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

これらの株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行なった場合の1株当たりの指標を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次		第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
1株当たり純資産額	円	1,456.95	1,573.34	1,636.44	1,693.55	1,699.92
1株当たり当期純利益金額	円	154.14	163.64	114.22	115.50	81.55

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第63期 平成17年3月	第64期 平成18年3月	第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月
売上高	百万円	87,852	91,984	87,752	89,093	87,895
経常利益	百万円	7,075	8,246	5,713	4,088	2,617
当期純利益	百万円	4,810	5,031	3,555	2,963	1,381
資本金	百万円	4,848	4,848	4,848	4,848	4,848
発行済株式総数	千株	50,076	55,084	60,592	60,592	60,592
純資産額	百万円	74,375	77,337	76,811	74,293	70,819
総資産額	百万円	123,696	123,245	120,973	118,505	113,857
1株当たり純資産額	円	1,484.82	1,403.84	1,279.14	1,258.19	1,220.02
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	34.00 (17.00)	40.00 (18.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益金額	円	95.02	90.39	58.89	49.60	23.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	60.1	62.8	63.5	62.7	62.2
自己資本利益率	%	6.6	6.6	4.6	3.9	1.9
株価収益率	倍	47.46	54.03	59.09	43.44	76.97
配当性向	%	35.8	44.3	67.9	80.6	168.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	2,051 [2,810]	1,943 [2,943]	2,031 [3,023]	2,081 [2,943]	2,347 [2,837]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第65期から、純資産額の算定に当たっては、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 平成16年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

平成17年5月20日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

平成18年4月1日付で1株を1.1株に株式分割いたしました。

これらの株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行なった場合の1株当たりの指標を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次 決算年月		第63期 平成17年3月	第64期 平成18年3月	第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月
1株当たり純資産額	円	1,227.12	1,276.22	1,279.14	1,258.19	1,220.02
1株当たり当期純利益金額	円	78.53	82.17	58.89	49.60	23.75

2【沿革】

年月	事項
昭和23年6月	化粧品製造・販売を目的として東京都北区豊島七丁目8番地に株式会社小林コーセーを設立
26年11月	販売部門を分離しコーセー商事株式会社を設立
31年3月	高級化粧品の製造会社、株式会社アルピオンを設立
36年10月	ダンボール等紙器製造会社、株式会社トパック（後にインターコスメ株式会社と合併）を設立
38年5月	フランス・ロリアル社と技術提携（平成13年8月に合弁契約を解消）
39年6月	埼玉県に狭山工場を設置
8月	東京都北区に研究所（現 コーセー研究所）を開設
40年3月	東京都中央区日本橋に本社移転
43年9月	香港に進出
46年8月	シンガポールに高絲私人公司（KOSE SINGAPORE PTE.LTD.）を設立
51年12月	狭山工場敷地内に狭山流通センターを開設
54年6月	群馬県に群馬工場を設置
55年11月	生産本部がデミング賞事業所表彰受賞
57年9月	滋賀県に名神流通センターを開設
59年9月	台湾に台湾高絲股?有限公司を設立
60年4月	化粧品製造会社、株式会社コスメ ラボを設立
10月	サロンルートの化粧品販売会社、株式会社クリエを設立
62年12月	中国に春絲麗有限公司（現 高絲化粧品有限公司）を設立
63年4月	東京都板橋区に板橋研究所（現 コーセー基礎研究所）を開設
4月	福岡県に九州流通センターを開設
4月	当社製品の販売会社、コーセー化粧品販売株式会社を設立
7月	一般品ルートの化粧品販売会社、コーセーコスメポート株式会社を設立
平成3年2月	プラスチック容器製造会社、インターコスメ株式会社を設立
8月	株式会社コーセーに商号変更
4年9月	障害者雇用の特例子会社、株式会社アドバンスを設立
5年5月	福島県に東北流通センターを開設
10月	コスメタリー製品の販売会社、コーセーコスメニエンス株式会社を設立
8年10月	北海道に北海道流通センターを開設
9年3月	決算期を12月31日から3月31日に変更
10年10月	群馬工場がISO9002の認証を取得
11年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
12年5月	春絲麗有限公司（現 高絲化粧品有限公司）の下沙工場を設置
9月	群馬工場がISO14001の認証を取得
11月	中国に高絲香港有限公司を設立
12月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場
13年3月	岡山県に中四国流通センターを開設
4月	米国にKOSE AMERICA INC.を設立
7月	韓国にKOSE KOREA CO.,LTD.を設立
14年4月	ドクターコスメを扱う株式会社フィルインターナショナル（現 株式会社ドクターフィル コスメティクス）を買収
4月	OEM製品・業務用製品の販売会社、コーセーコスメピア株式会社を設立
16年8月	秋田県に広域受注機能を持つ受注センターを開設
11月	コーセー研究所を新築、技術情報センター（現 技術情報管理室）とコーセー基礎研究所を含めた3研究拠点体制が完備
12月	台湾高絲股?有限公司の新竹工場を設置
17年6月	中国に高絲化粧品銷售（中国）有限公司を設立
8月	新たなライセンス事業としてジルシュアートブランドを日本の化粧品市場に導入
18年9月	米国・コティ社とのライセンス契約により、リンメルブランドを日本の化粧品市場に導入
20年4月	東京都北区にコーセー王子研修センターを開設

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社（28社）により構成しており、主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメント等の関連は、次のとおりであります。

(1) 生産関係

	会社名	主な事業内容
(国内)		
親会社	(株)コーセー	化粧品製造
連結子会社	(株)コスメ ラボ	化粧品製造
連結子会社	(株)アドバンス	化粧品製造
連結子会社	インターコスメ(株)	プラスチック容器・ダンボール紙器製造
連結子会社	(株)アルピオン	化粧品製造
非連結、持分法非適用子会社	(株)コスメティック クリエーション パリ	化粧品製造
非連結、持分法非適用子会社	(株)イグニス	化粧品製造
連結子会社	(株)テクノラボ	化粧品製造加工
(海外)		
連結子会社	高絲化粧品有限公司	化粧品製造
連結子会社	台湾高絲股?有限公司	化粧品製造、化粧品輸入販売

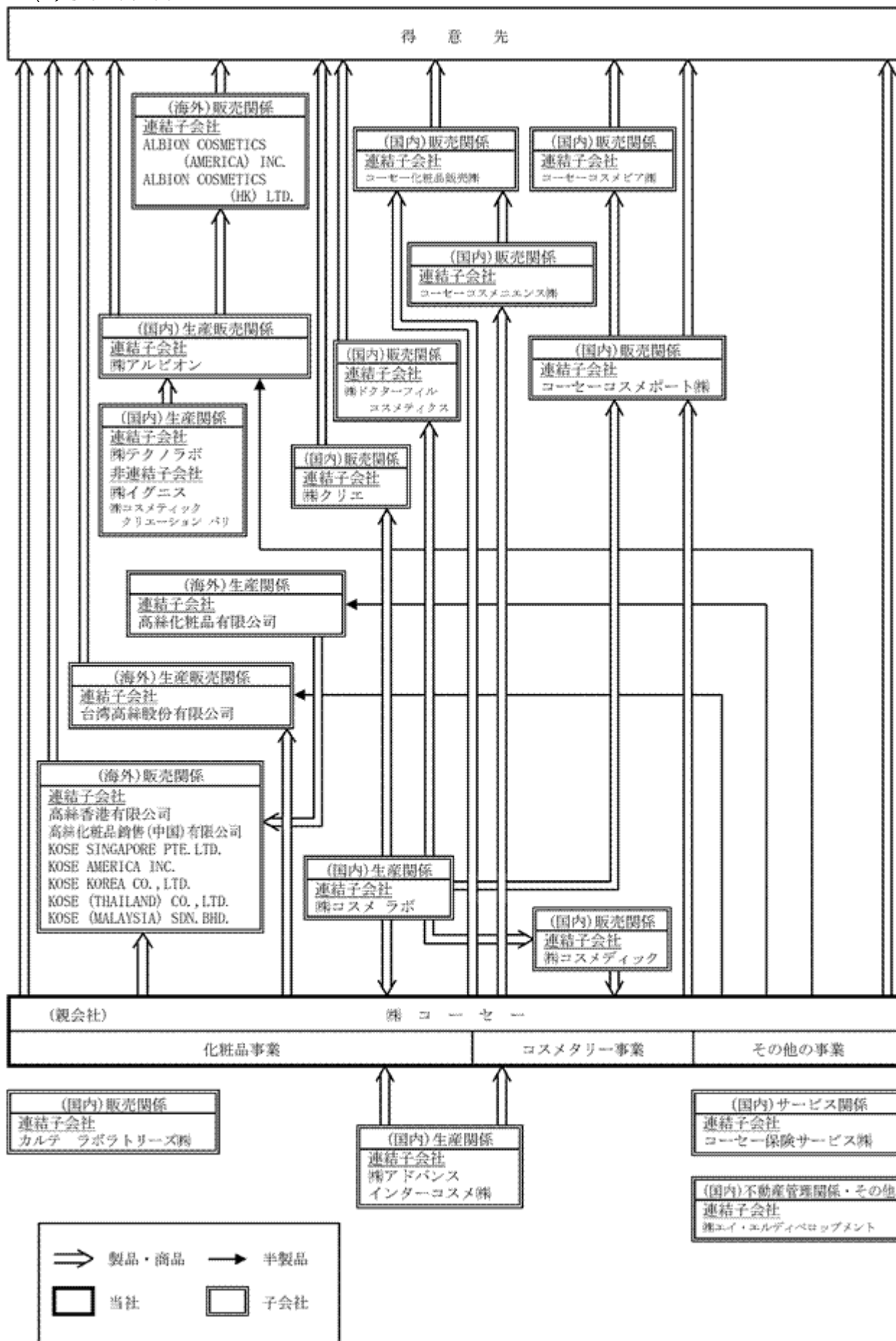
(2) 販売・サービス関係

	会社名	主な事業内容
(国内)		
連結子会社	コーセー化粧品販売(株)	化粧品卸売
連結子会社	コーセーコスメニエンス(株)	化粧品卸売
連結子会社	コーセーコスメポート(株)	化粧品卸売
連結子会社	カルテ ラボラトリーズ(株)	化粧品の販売受託
連結子会社	(株)コスメディック	化粧品卸売
連結子会社	(株)クリエ	化粧品卸売
連結子会社	コーセーコスメピア(株)	化粧品卸売
連結子会社	(株)ドクターフィル コスメティクス	化粧品卸売
連結子会社	コーセー保険サービス(株)	保険代理店業
連結子会社	(株)エイ・エルディベロップメント	不動産業
(海外)		
連結子会社	高絲香港有限公司	化粧品輸入販売
連結子会社	高絲化粧品銷售(中国)有限公司	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE SINGAPORE PTE.LTD.	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE AMERICA INC.	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE KOREA CO.,LTD.	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE (THAILAND) CO.,LTD.	化粧品輸入販売
連結子会社	KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD.	化粧品輸入販売
連結子会社	ALBION COSMETICS (AMERICA) INC.	化粧品輸入販売
連結子会社	ALBION COSMETICS (HK) LTD.	化粧品輸入販売

(3) 事業の種類別セグメントとの関連

区分	主要製品	主要な会社
化粧品事業	コーセー、ポーテドコーセー、コスメデコルテ、プレディア、インフィニティ	当社が製造し、コーセー化粧品販売(株)が販売しております。
	アウェイク	当社が製造販売しております。
	リンメル	(株)コスメラボが製造し、当社及びコーセー化粧品販売(株)が販売しております。
	ジルスチュアート	(株)コスメラボが製造し、当社が販売しております。
	製・商品輸出	当社が製造輸出し、海外子会社(高絲香港有限公司、台湾高絲股?有限公司、KOSE SINGAPORE PTE. LTD.等)が輸入し、販売しております。
	海外生産品	高絲化粧品有限公司で製造し、高絲化粧品銷售(中国)有限公司が販売、及び台湾高絲股?有限公司で製造販売しております。
	クリエ	(株)コスメラボが製造し、(株)クリエが販売しております。
	フィルナチュラント	(株)コスメラボが製造し、(株)ドクターフィルコスメティクスが販売しております。
	アルピオン、エレガンス、イグニス、アナスイ、ポール&ジョー	(株)アルピオンが製造販売しております。
	ソニア リキエル	(株)テクノラボが製造し、(株)アルピオンが販売しております。
コスメタリー事業	ファッション、ハッピーバステイ、エルシア	当社が製造し、コーセーコスメニエンス(株)を通じてコーセー化粧品販売(株)が販売しております。
	スティーブンノル コレクション	当社が製造し、コーセー化粧品販売(株)が販売しております。
	サロンスタイル、ソフティモ	当社がコーセーコスメポート(株)より受託生産し、同社が販売しております。
	マリ・クレール	(株)コスメラボが製造し、コーセーコスメポート(株)が販売しております。
その他の事業	ビバランス	当社が仕入れ、コーセー化粧品販売(株)が販売しております。
	アメニティ製品	当社が製造し、コーセーコスメピア(株)へ販売業務委託を行い販売しております。
	不動産賃貸	当社が不動産管理、賃貸を行っております。
	輸出原材料	当社が製造し、輸出しております。
	OEM製品	当社が製造しております。

(4) 事業の関連図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コーセー化粧品販売(株) 注2、4	東京都中央区	300	化粧品事業 コスメタリー事業 その他の事業	100.0	化粧品の販売先
コーセーコスメニエ ンス(株)	東京都中央区	30	コスメタリー事業	100.0	化粧品の販売先
コーセーコスメポ ート(株) 注2、4	東京都中央区	30	コスメタリー事業	100.0	化粧品の販売先
カルテ ラボラト リーズ(株)	東京都中央区	10	化粧品事業	100.0	化粧品の販売業 務委託先
(株)コスメディ ック	東京都中央区	30	コスメタリー事業	100.0	化粧品の仕入先
(株)クリエ	東京都中央区	10	化粧品事業	100.0	研究開発業務受 託先
コーセーコス メピア(株)	東京都中央区	10	コスメタリー事業	100.0	化粧品の販売業 務委託先
(株)ドクター フィル コ スメティ クス	東京都中央区	40	化粧品事業	100.0	化粧品の仕入先
(株)コス メ ラボ	東京都中央区	10	化粧品事業 コスメタリー事業 その他の事業	100.0	化粧品の加工・ 購入先
(株)アドバ ンス	埼玉県狭山市	90	その他の事業	100.0	化粧品の加工先
コーセー保 険サービ ス(株)	東京都北区	10	その他の事業	100.0	損害保険契約先
インター コスメ(株)	東京都中央区	50	その他の事業	100.0	原材料の購入先
(株)アル ピオン 注2、3、4	東京都中央区	760	化粧品事業	79.3	研究開発業務受 託先
(株)テク ノラボ 注3	東京都中央区	10	化粧品事業	79.3 (79.3)	なし
高絲香 港有限公 司	中国香港	千HK\$ 5,900	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
KOSE SINGAPO RE PTE.LTD.	シンガポ ール	千SP\$ 1,700	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
KOSE AMERICA INC.	米国 デラウ ェア州	千US\$ 2,000	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
台湾高 絲股?有 限公司 注4	台湾省 台北 市	千NT\$ 180,000	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先
高絲化 粧品有 限公司 注4	中国 浙江 省杭 州市	千RMB 88,716	化粧品事業	100.0	原材料の販売先
高絲化 粧品銷 售(中 国)有 限公 司 注4	中国 上海 市	千RMB 61,963	化粧品事業	100.0	化粧品の販売先

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
KOSE KOREA CO.,LTD. 注4	韓国ソウル市	千WON 10,300,000	化粧品事業	91.3	化粧品の販売先
KOSE (THAILAND) CO.,LTD. 注5	タイ国バンコク	千BAHT 5,000	化粧品事業	49.0	化粧品の販売先
KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD. 注5	マレーシア国 セランゴール州	千M\$ 500	化粧品事業	30.0	化粧品の販売先
ALBION COSMETICS (AMERICA) INC. 注3	米国 デラウェア州	千US\$ 2,000	化粧品事業	79.3 (79.3)	なし
ALBION COSMETICS (HK) LTD. 注3	中国香港	千HK\$ 12,000	化粧品事業	79.3 (79.3)	なし
(株)エイ・エル ディベロップメント 注5	東京都中央区	109	その他の事業	44.2	なし

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. コーセー化粧品販売(株)、コーセーコスメポート(株)及び(株)アルピオンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	コーセー化粧品販売(株)	コーセーコスメポート(株)	(株)アルピオン
売上高	83,948百万円	25,675百万円	46,211百万円
経常利益	1,350	1,680	7,095
当期純利益	614	962	3,978
純資産額	5,666	3,376	23,653
総資産額	19,609	9,907	38,023

3. (株)アルピオン及び同社の子会社3社は、連結決算を行っており、その主要な損益情報等は以下のとおりであります。

主要な損益情報等	
売上高	47,016百万円
経常利益	7,222
当期純利益	4,107
純資産額	23,679
総資産額	38,489

4. 特定子会社に該当していません。

5. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
化粧品事業	3,548	[6,173]
コスメタリー事業	196	[616]
その他の事業	102	[268]
全社(共通)	1,524	[504]
合計	5,370	[7,561]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,347[2,837]	39.7	15.0	5,382,042

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除いております。)であり、臨時雇用者数は[]内に年間の平均人数を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数には、当社所属の美容スタッフ1,498人が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、昭和34年12月1日にコーセー労働組合として発足し、その後、昭和40年8月1日より関係会社である株式会社アルピオンの従業員を含むコーセー総合労働組合に再編されました。平成21年3月31日現在における組合員数は1,652人であり、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。労使関係は極めて安定しており、特に争議を生じたことはなく、全て円満に解決されております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、海外における金融危機を発端とする世界経済の減速に伴い、企業収益が大幅に減少し、また、先行き不透明感の広がりにより個人消費にも影響が及ぶなど、景気は大幅に悪化いたしました。化粧品業界におきましては、平成20年度の経済産業省化粧品出荷統計（暦年）によりますと、販売個数、販売金額ともに減少いたしました。

このような市場環境の中、当社グループは、独自のブランドマーケティングを進化させ、多様化する市場や生活者ニーズに柔軟に対応するとともに、経営資源の最適配分を推進し、経営効率の向上と収益力の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、景況感の悪化に伴い個人消費が弱まったことや円高の影響もあり、売上高は178,121百万円（前年同期比1.2%減）となりました。なお、海外売上高の為替の影響を除くと前年同期比0.2%減となります。

海外売上高は、中国などアジアが伸長したことにより19,103百万円（同4.0%増）となり、連結売上高に占める割合は10.7%となりました。

利益につきましては、売上原価率の上昇や本社移転関連費用等の発生もあり、営業利益は12,303百万円（同19.0%減）、経常利益は12,017百万円（同19.1%減）、当期純利益は4,742百万円（同31.3%減）となりました。

化粧品事業

化粧品事業は、国内では、化粧品専門店や百貨店で扱う高級ブランドの育成に努めたほか、「雪肌精シューブレム」の発売や、「インフィニティ」取扱店舗の拡大など、カウンセリング販売に力を注ぎました。しかしながら、これらの注力ブランドや「ジルスチュアート」などは好調に推移したものの、幅広いチャネルで展開する主要ブランドではメイクアップ製品等の売上が減少し、全体として厳しい結果となりました。

海外においては、台湾と香港に「ジルスチュアート」を導入するなど、ブランド展開の強化を図ったほか、中国では専門店チャネルの拡大にむけての取り組みを開始し、業績を拡大いたしました。

これらの結果、売上高は132,517百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益は14,572百万円（同10.0%減）となりました。

コスメタリー事業

コスメタリー事業は、主力となるブランドのリニューアルや積極的な広告宣伝・販売促進活動の実施により、ブランドの活性化を図りました。また、新たなスキンケアブランド「ネイチャー アンド コー」を導入するなど、顧客の拡大にも努めました。

これらの結果、取引店改革に伴う影響があったものの、売上高は43,821百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は、営業費用の増加もあり136百万円（同90.2%減）となりました。

その他の事業

その他の事業は、代理店販売を中心とする特需部門の売上高が増加いたしました。相手先ブランド製品に関する受注生産の受託高が減少いたしました。

これらの結果、前期に子会社2社を売却したこともあり、売上高は1,782百万円（前年同期比29.4%減）、営業利益は444百万円（同10.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度より4,972百万円増加し39,066百万円（前年同期比14.6%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8,927百万円の収入（同39.7%減）となりました。主な要因は税金等調整前当期純利益11,261百万円、非資金費用である減価償却費5,593百万円、固定資産処分損381百万円、退職給付引当金の減少1,918百万円、たな卸資産の増加1,075百万円、為替差損606百万円、その他の引当金の減少204百万円、売上債権の増加273百万円、仕入債務の増加938百万円、その他の負債の減少293百万円及び法人税等の支払い6,612百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,865百万円の収入（前年同期は5,331百万円の支出）となりました。主な要因は定期預金の増加による純支出400百万円、有価証券の売買及び償還による純収入5,586百万円、有形固定資産の取得による支出5,771百万円、無形固定資産の取得による支出1,120百万円、投資有価証券の売買及び償還による純収入4,177百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,183百万円の支出（同23.8%減）となりました。主な要因は借入金の純減317百万円、自己株式の純増2,440百万円（うち、取締役会決議による自己株式の取得による支出2,438百万円）及び配当金の支払い2,413百万円等であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
化粧品事業	124,865	100.2
コスメタリー事業	26,896	96.1
その他の事業	2,134	102.3
合計	153,896	99.5

- (注) 1. 金額は製造会社販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

重要な受注生産を行っておりませんので記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
化粧品事業	132,517	98.8
コスメタリー事業	43,821	100.6
その他の事業	1,782	70.6
合計	178,121	98.8

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に心から満足していただける優れた品質の化粧品とサービスを提供したい、という信念のもとに経営に取り組んでまいりました。この想いは、画期的なファンデーションや業界初の美容液などの創造的な化粧品を生み出す研究開発力や生産技術力、生活者ニーズに合ったブランドを最適な流通チャネルに配置する「独自のブランドマーケティング」の展開などに具現化され、発展の原動力にもなっております。

当社グループは、今後もこれらの財産を有効に活用するとともに、3つの活動理念を指針として事業運営を行ってまいります。

お客様志向や店頭発信に基づいた、独自の価値“美”の提案 ... 良い商品を
ブランドや商品の価値を共有できる、お取引先との共存共栄 ... 良いお店で
付加価値の高いサービスの提供による、お客様満足の追求 ... きちんと売る

また同時に、法令等遵守の徹底や環境保全への取り組みに一層注力することで、社会的責任を果たしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、国内のシェア拡大はもとより、成長市場への展開を加速させ、事業全体を拡大させるとともに、新たな企業間競争に勝ち抜くことができる強い経営体質をつくりあげることが重要であると考えております。この考えのもと、当社グループでは、経営の柱として「国内化粧品ビジネスの再構築」、「海外ビジネスの強化」、「新たな事業領域への取り組み」、「企業力の強化」の4つを掲げ、全社をあげて推進してまいります。

国内化粧品ビジネスの再構築

国内化粧品ビジネスにおいては、独自のブランドマーケティングを進化させ、より柔軟に流通チャネルや販売形態の変化に対応してまいります。コーセーグループが保有するブランドのポートフォリオの最適化を図り、重点ブランドを競争力のある価値の高いブランドへと育成するとともに、取引店の精鋭化や営業体制の強化を図ること、堅固なビジネス基盤を構築してまいります。

海外ビジネスの強化

海外市場については、成長が著しいアジア市場を中心に事業を展開し、売上の拡大を目指してまいります。とりわけ、コーセーグループが強みをもつ高級化粧品市場において、グローバルブランドの展開を推進し、ブランド力の強化に努めてまいります。また、海外ブランドの買収、提携などを視野に入れた事業の拡大や、新規国市場の開拓に取り組んでまいります。

新たな事業領域への取り組み

今後、美容市場をはじめとした拡大が期待される分野への参入を推進し、化粧品を核とした事業領域の拡大に努めてまいります。

企業力の強化

当社グループは、今後も継続して経営効率の向上と収益力の強化に向け、全社的にコストの見直しを進め、原価や間接費用の低減を図るとともに、研究開発から生産、販売まで一貫性のあるマーケティングを推進し、市場の変化にスピーディーに対応できる「モノづくり」体制を構築してまいります。また、研修制度や教育施設の充実を図り、人材の活性化と育成に向けた人事制度を見直すことで、優秀な人材の育成を継続してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしもそのような事項に該当しない要因や、当社でコントロールできない外部要因等についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる項目については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。ただし、リスクはここに掲げられているものに限定されるものではありません。

これらの要因により、当社グループの経営成績及び財政状態に重要な影響が及ぶ可能性があります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 事業展開

販売体制と美容スタッフの位置付け

当社は、国内の販売政策上、連結子会社であるコーセー化粧品販売株式会社及びコーセーコスメポート株式会社等を通じて、化粧品専門店、百貨店、量販店等の流通チャネルに販売しております。

当社では販売子会社の営業力を強化するために、社員を外向させる一方、美容スタッフ（社員及びパート等）を契約販売店の店頭でお客様に対するカウンセリング販売を行うために派遣しております。化粧品の販売におきましては、お客様の肌の状態や嗜好等に対するきめ細かな対応が必要であり、店頭でお客様へのカウンセリングを実施する必要から、美容スタッフの確保と育成が重要と考えております。このため当社では原則として、美容スタッフを販売子会社の所属とはせず、当社の社員として直接雇用する体制をとっております。

グループ内の競合

当社が79.3%の株式を保有する連結子会社株式会社アルピオン（以下、「同社」という。）は、当社の重要な子会社のひとつであり、高級化粧品製造販売会社であります。同社の販売政策は独自性が強く、かつ同社の取扱う製品が当社の一部高級ブランドと重なることから、企業グループ内で競合が発生しております。当社としては、同社が販売政策のうえで独自性を維持することは、同社の企業成長ひいては当社の企業グループの事業拡大に資すると考えており、今後も同様の販売政策を継続する方針であります。

海外事業

当社グループは、国内外において主に化粧品の製造販売事業を展開し、人材、資金、設備等の経営資源は国内を中心に投下しておりますが、今後、マーケットの拡大が期待される中国をはじめとするアジアを中心に拡大していく方針であります。これらの海外事業におきましては、予期しない法的規制の変更、政情不安、労働問題、インフラ障害、テロ等による社会的混乱等のリスクが潜在します。

(2) 化粧品市場

国内化粧品市場では、近年、業界の出荷高が横這い傾向にある中、異業種からの新規参入もあり、競争環境は一層厳しくなっております。さらに、化粧品専門店における後継者不足、組織小売業の提携・再編に伴う影響力の変化により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等

薬事法による規制

国内において医薬部外品及び化粧品を製造・製造販売するためには、薬事法に基づく製造業・製造販売業の許可を必要とし、当社及び関係会社はその許可を取得しており、5年毎に更新を行うこととなっております。しかしながら、法令違反等があった場合には、業務の全部若しくは一部の停止を命じられ、又は許可を取り消されることがあります。また、製造所の構造設備が厚生労働省令で定める基準に適合しない場合等には、その使用を禁止されることがあります。

薬事行政指導等

当社グループでは、医薬部外品及び化粧品の配合成分の決定に際し、法的適合性を厳正に審査したうえで決定しております。しかしながら、配合成分に関して人の健康や環境に影響を及ぼす新知見や行政指導等により配合中止とせざるをえない状況になる可能性があります。この場合には、監督当局の指導により、又は自主的に、新製品の市場投入中止や、既に市場流通している製品について回収等の措置が必要となる可能性があります。

製造物責任法等

当社グループは、国内及び海外各国への事業展開を行っております。これらの事業展開に当たっては、製造物責任法をはじめとするその国々の法令等を遵守しなければなりません。国内においては独占禁止法、特許法、消費者基本法はもとより、化学物質関連規制等様々な規制が存在します。海外にいたっては、関税等の輸出入規制や各国独特の原料規制もあります。従いまして、常にこれらの最新の情報収集に努め、対応を図っております。しかしながら、これらの規制を遵守していないと判断された場合、あるいは、これらの規制の運用の変化に対処しきれない場合には、費用の発生のみならず、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権

知的財産権保護の限界

当社グループでは、競合他社と差別化できる製品を開発しその優位性を保つため、一定の知的財産権を確保する措置を講じております。しかしながら、この措置は技術の不正流用や模倣の抑止に対して、当社グループの予測の範疇における対抗措置であり、予測を超えた行為を完全に防ぎ得るものではありません。結果として、技術の不正流用や模倣品の開発により、当社グループ製品の市場が侵食され事業に影響が及び可能性があります。

他社特許等への抵触

当社グループが製造販売する製品は、入念な特許調査を行い、他社特許に抵触しない技術を用いて製品化を行っております。しかしながら、完全なる特許調査は現実的には不可能であり、他社特許技術に抵触する可能性があります。抵触が判明した場合には、クロスライセンスや実施許諾申し入れ等の企業間交渉での解決、または技術的に回避する方法を採るよう努めますが、結果として製品の仕様変更、回収又は実施許諾料の支払い等で予定外の費用が発生する可能性があります。また、他社特許の抵触をその権利者が先に発見した場合には、警告を受けると共に、差し止め請求権、損害賠償請求権を行使される可能性があります。

また、商標等についても同様のリスクが存在します。製品に使用する商標につきましては、事前の先願登録調査で類似のものが存在しないことを確認して商標出願をしておりますが、この出願商標の審査を待たずに先行して「使用」を開始するのが実情であり、また、他社による商標の出願から公開までには約半年程かかるため、企画が進んでいる最中に商標権侵害といった事態が生じる可能性があります。日本の商標は先願主義を採用しておりますので、商標登録が確定した上で「使用」することがリスクを回避する有効手段ですが、現実的には困難であり、事態が発生した場合には先願権利者との交渉のみが解決策となります。

(5) 原材料調達

当社グループでは、製品生産に不可欠な原材料の供給会社を多様化するとともに、当該会社と良好な関係を保ち、必要な原材料等を適正な価格でタイムリーに調達できるよう努めております。しかしながら、供給会社での不測の事故や業界内での急激な需要増等があった場合には、必要な原材料の調達に支障が出る可能性があります。

(6) 情報システム

当社では、基幹系情報システムを情報センターに集中することで、情報の高度利用とローコストオペレーションを実現しております。これらの管理や運用にあたりましては、サーバ等ハードウェア及び通信回線の多重化、万全なバックアップ体制、消火設備の充実等必要な施策を講じ、安定運用に努めております。しかしながら、火災等不慮の事故や予期せぬ誤動作等によりシステムの正常な機能が阻害された場合には、生産・物流・受注等の基幹系情報システムが担う活動に支障をきたす可能性があります。

(7) 情報管理

当社グループでは、個人情報や研究開発情報等の機密情報の取り扱いについては、社内ルールの制定や内部監査の実施等により管理の徹底を図っております。例えば、個人情報につきましては、個人情報の保護に関する法律及び経済産業省ガイドラインに基づき、個人情報管理委員会を設置するとともに個人情報保護管理のための社内規程等を整備しております。また、ホームページサービス利用のお客様等の個人情報を格納するサーバにつきましても、厳格にアクセス制限をかけた上で社内ネットワークとも物理的に隔離し、社員といえども関係者以外はアクセスできないように厳重に管理しております。しかしながら、何らかの原因によりこれらの情報が流出した場合には、当社グループに対する損害賠償請求が提起されたり、信用失墜等が生じることにより、事業に影響が及び可能性があります。

また、研究開発情報に関しましても同様に厳格な管理を行っておりますが、不測の事象により情報が流出いたしますと、技術の不正流用や第三者による類似技術の開発等が行われ、事業に悪影響が及び可能性があります。

(8) 災害等

当社グループは、国内では主に当社の狭山工場及び群馬工場、株式会社アルピオンの熊谷工場が稼働しており、海外におきましては中国及び台湾において工場が稼働しております。これら複数の工場では、それぞれ異なる製品を製造するラインが設置されており、工場間の代替製造能力は限定されております。従いまして、災害等不測の事態が生じて工場が生産不能又は生産能力低下となった場合には、製品供給が滞る可能性があります。また、物流システムにつきましても、自然災害のみならず交通災害等が発生しますと、その能力を十分に発揮できなくなる可能性があります。

また、当社グループの研究開発業務は、東京都北区のコーセー研究所と技術情報管理室、東京都板橋区のコーセー基礎研究所において行っており、災害等不測の事態が生じることによりこれらの研究拠点が稼働不能又は稼働能力低下となった場合には、研究開発業務が滞る可能性があります。

(9) 新型インフルエンザ等

新型インフルエンザ等の社会的影響の大きな感染症が流行した場合、当社グループは、日々の活動でお客様や取引先様と直接対面する事業の特性を踏まえ、接客活動及び営業活動を自粛、または販売店の営業休止等により、国内外において当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、お客様のニーズに合った化粧品を市場に提供するために、以下の体制で研究開発活動に取り組んでおります。

コーセー研究所	製品研究、開発研究、海外市場研究
コーセー研究所 技術情報管理室	製品管理、特許管理、研究管理
コーセー基礎研究所	基盤技術研究、品質保証研究

当連結会計年度におきましては、技術開発力と品質保証体制の強化を図り、かつグローバル化・規制緩和への対応を進め、研究開発活動のより一層の向上に努めました。

当連結会計年度における研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

製品研究分野の研究成果として、当連結会計年度において開発いたしました主な製品は以下のとおりであります。
スキンケア製品

製品名称等	特徴	事業の種類
コスメデコルテ ホワイト サイエンス プレミアム スキンケア シリーズ	線維芽細胞の老化に伴いメラニン産生を活性化する物質M G Fが増大することに着目。西洋アカマツエキスを配合した、美白スキンケアシリーズ。	化粧品事業
コスメデコルテ バイタル サイエンス プレミアム スキンケア シリーズ	皮膚が紫外線照射を受けた際に起きる、フィブリリン産生低下を抑制する効果のあるカカオ種子抽出物を配合。微細乳化したカプセルが効果的に美容成分を届ける、エイジングケアのスキンケアシリーズ。	化粧品事業
ネイチャーアンドコー スキンケア シリーズ	オーガニック認証を受けた植物成分を使用し、美白有効成分ビタミンC誘導体を配合した自然派の美白シリーズ。のびが良く、しっとりする使用感を実現した。	コスメタリー事業
ライスフル モイストエッセンス ローション パーフェクタ	古代紫玄米をはじめ7種の米由来成分、13種の植物エキスを配合した保湿美容液。マイクロリピッドカプセル製法により、美容成分が角層へすみやかに届き、うるおいを持続する。	コスメタリー事業

メイクアップ製品・ヘアケア製品

製品名称等	特徴	事業の種類
コスメデコルテ バイタル サイエンス プレミアム パウダーファンデーション リアリティ	原料となる酸化チタンの表面を、美容液にも使うリン脂質でコーティングしたことにより、優れたカバー力がありながら膜薄で肌負担を感じさせないファンデーションを実現。	化粧品事業
エスブリーク プレシャス ドラマティカルステイ パクト U V E X	フィルムフィックスパウダーが汗・皮脂となじみ化粧膜を強固にする、化粧もちに優れた春夏用パウダーファンデーション。	化粧品事業
エスブリーク プレシャス ドレスオンモイスト ルージュ	抱水性に優れた新規油剤ダイマージリノール酸誘導体を配合。なめらかなのび広がり、つや、うるおい感に特長をもつ口紅。外観に施したダイヤモンドカット形状の立体成型も特長。	化粧品事業
ハッピーバスデイ プレシャスローズ シリーズ	モダンローズやオールドローズといった贅沢なバラの香りを基調に、トレンドのカシスやベリーなどをブレンドしたフルーティローズの香りが特徴の、ボディ・ヘアケアを中心としたシリーズ。	コスメタリー事業

基礎研究分野では、新たな美白へのアプローチを目指し、東北大学大学院生命科学研究科と、メラニン色素の生成過程に関する共同研究を進めてまいりました。この度その成果として、色素生成細胞（メラノサイト）内に存在するメラニン色素を含んだ小胞（メラノソーム）の輸送を抑えることが、シミを防ぐ有効な手段であることを明らかにいたしました。

以上の結果、当連結会計年度中に支出した研究開発費の総額は4,333百万円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は、化粧品事業2,769百万円、コスメタリー事業1,181百万円、その他の事業55百万円であります。また、各事業部門に配分できない基礎研究費用は326百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は下記のとおりであります。
なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成しております。なお、本表作成に際しては経営者の判断に基づく会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告に影響を与える見積りが必要ですが、この判断及び見積りには過去の実績を勘案するなど、可能な限り合理的な根拠を有した基準を設定した上で実施しております。しかしながら、事前に予測不能な事象の発生等により実際の結果が現時点の見積りと異なる場合も考えられます。

当社グループの連結財務諸表で採用した重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕(1) 連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、以下に掲げる会計方針は連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えますので、特に記述いたします。

収益の認識基準

当社グループでは、化粧品等は製商品の出荷時点、役務の提供については当該役務を提供した時点で収益を認識しております。

返品調整引当金の計上基準

返品調整引当金は、取引先との間の商慣習により生じる返品について翌期以降に発生する損失見込額を引当計上しております。

たな卸資産の評価基準等及び廃棄判断の基準

たな卸資産の評価基準及び評価方法は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。また、たな卸資産は滞留期間・将来の出荷可能性等を勘案し、一定の基準に基づき廃棄判断をしております。

退職給付費用の計上基準

親会社及び国内連結子会社は、平成15年4月1日よりキャッシュ・バランス型の企業年金制度に移行いたしました。平成13年3月期の退職給付会計適用以後は、退職給付債務の現在価値を每期見積り、将来給付予想額を支払可能とする勤務費用・利息費用から年金資産の期待運用収益を減じた金額を費用計上しております。また、年金資産の運用利差損益及び給付債務予測額の差異等により発生した未認識数理計算上の差異等は、10年間の均等償却として退職給付費用に加減算しております。

のれん及び負ののれんの償却基準

のれん及び負ののれんは、主として外部から新規連結グループとなる会社の買収や、既存のグループ会社の持分が増減する際に発生し、取得価値を要因別に検討した上で計上しております。のれん及び負ののれんの償却は、実質的に効果が及ぶ期間を合理的に見積り対象期間に配分することを基本としておりますが、将来の企業業績に影響を及ぼす期間を合理的に見積ることが困難な場合には5年間の定額法により償却を行い、金額が僅少な場合には発生した連結会計年度の損益として処理することとしております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの業績につきましては、第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績で述べたとおりです。

この結果、当社グループが重要な経営指標としている売上高営業利益率は前年同期より1.5ポイント減少し6.9%となりました。また、総資産事業利益率も前年同期より1.6ポイント減少し7.5%となりました。

(注) 総資産事業利益率 = (営業利益 + 受取利息・配当金) / 総資産(期首期末平均) × 100

以下では、当連結会計年度の経営成績に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高の分析

当連結会計年度の売上高は178,121百万円（前年同期比1.2%、2,101百万円減）であり、当社グループがこれまで一貫して進めてきた独自のブランドマーケティングを進化させ、多様化する市場や生活者ニーズに柔軟に対応するとともに、経営資源の最適配分を推進し、経営効率の向上と収益力の強化に取り組んでまいりましたが、景況感の悪化に伴い個人消費が弱まったことや円高の影響もあり、前連結会計年度より下回りました。

これを事業の種類別セグメントごとに分析すると、当社グループの主力事業である化粧品事業及びコスメタリー事業の売上高がそれぞれ132,517百万円（同1.2%、1,622百万円減）、43,821百万円（同0.6%、262百万円増）となりました。その他の事業の売上高は1,782百万円（同29.4%、741百万円減）となりました。

営業費用の分析

当連結会計年度の売上原価は、生産プロダクトミックスの変化及び廃棄費用の増加により45,279百万円（前年同期比0.1%、25百万円減）となり、売上高比率は0.3ポイント増加いたしました。

販売費及び一般管理費は、120,538百万円（同0.7%、807百万円増）となりました。重点分野へは積極的な経費投入する一方、全般的な経費節減にも努めました。しかしながら、本社の移転費用などもあり、全体では売上高比率が1.2ポイント増加いたしました。

営業外損益の分析

当連結会計年度の営業外損益は、前連結会計年度に引き続き為替相場が円高へと推移したことによる為替差損の発生もあり、差引き285百万円の損失（前年同期比14.3%、47百万円減）となりました。

特別損益の分析

当連結会計年度の特別損益は、756百万円の損失（前年同期比100.4%、378百万円増）となりました。固定資産処分損、投資有価証券評価損、及び減損損失を特別損失に計上いたしました。

(3) 資金の状況及び資金の見通し

資金の状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は39,066百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,972百万円増加いたしました。当連結会計年度の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因につきましては第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローに記載のとおりであります。

また、当連結会計年度末の流動比率は270.9%、当座比率は194.5%であり、前連結会計年度末に比べそれぞれ20.6ポイントの増加、13.4ポイントの増加となりました。主な理由は下記のとおりであります。

資産は、前連結会計年度末に比べ5,207百万円の減少となりました。現金及び預金の増加2,680百万円、受取手形及び売掛金の減少691百万円、有価証券の減少2,340百万円により当座資産は351百万円減少し、有形固定資産の増加464百万円、無形固定資産の減少542百万円、投資その他の資産の減少5,388百万円等により固定資産が5,466百万円減少いたしました。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,627百万円の減少となりました。未払法人税等の減少1,733百万円、未払金の減少624百万円等により流動負債が2,945百万円減少いたしました。固定負債は、主として退職給付引当金の減少により1,682百万円の減少となりました。

なお、有利子負債残高は4,593百万円、デット・エクイティ・レシオは0.05倍となりました。

資金の見通し

当社グループの資金調達の状況につきましては、事業継続に必要なと考える資金は確保していると認識しております。

今後の資金使途につきましては、内部留保により財務体質の強化を図る一方、設備投資やM & Aに取り組むことで将来のキャッシュ・フローの創出につなげ、資本効率の向上を図ってまいります。また、一時的な余剰資金の運用につきましても、安全性を第一に考慮し運用商品の選定を行っております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、技術革新と販売競争に対処するため基盤技術の拡大と製品の信頼性向上に重点を置き、あわせて環境に配慮した設備投資を行っております。

当連結会計年度におきましては、経営効率の向上と収益力の強化を図ることを基本方針とする中期経営計画に基づき、経常的な設備の更新に加え、人材育成機能の拡充を図るための設備投資を実施いたしました。

設備投資額の事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

(百万円)	
化粧品事業	4,444
コスメタリー事業	1,274
その他の事業	393
計	6,113
消去又は全社	509
合計	6,622

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントについては、当社を含め複数事業を行う会社があり、同一設備を使用して複数セグメントの製品を製造し又は販売しているため、設備をセグメント別に区分するのは困難ですので、設備の分類は機能別分類によっております。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	機能の 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	セグ メント
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
狭山工場 (埼玉県狭山市)	化粧品製造	化粧品 生産設備	1,007	587	3,147 (106)	330	5,073	159 [131]	共通
群馬工場 (群馬県伊勢崎市)	化粧品製造	化粧品 生産設備	956	525	1,275 (88)	127	2,884	88 [68]	共通
コーセー研究所 (東京都北区)	応用研究	研究開発 設備	1,417	34	879 (5)	130	2,462	123 [11]	共通
コーセー基礎研究所 (東京都板橋区)	基礎研究	研究開発 設備	451	2	226 (1)	142	821	47 [3]	共通
本社 (東京都中央区)	全社管理 企画業務	その他 設備	882	13	- (-)	1,439	2,336	366 [84]	共通
情報統括部 (埼玉県狭山市)	情報処理	その他 設備	160	-	- (-)	112	272	18 [6]	共通
コーセー王子研修セ ンター (東京都北区)	研修施設	その他 設備	1,680	6	303 (2)	82	2,073	- [-]	共通
狭山流通センター (埼玉県狭山市)	配送 センター	配送設備	277	47	- (-)	22	348	40 [27]	共通
東北流通センター (福島県須賀川市)	配送 センター	配送設備	235	13	450 (14)	11	711	2 [1]	共通
名神流通センター (滋賀県湖南市)	配送 センター	配送設備	177	31	144 (12)	13	366	2 [1]	共通
九州流通センター (福岡県古賀市)	配送 センター	配送設備	109	7	202 (8)	8	328	2 [1]	共通
北海道流通センター (北海道恵庭市)	配送 センター	配送設備	139	15	100 (7)	7	264	1 [1]	共通
中四国流通センター (岡山県笠岡市)	配送 センター	配送設備	288	57	272 (15)	16	633	1 [1]	共通
その他		その他 設備	2,051	8	5,827 (96)	131	8,018	1,498 [2,495]	共通

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	機能の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	セグメント	
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他			合計
(株)アルピオン	本社他 東京都中央区	化粧品 製造販売	化粧品 製造卸売	3,321	434	4,160 (123)	90	1,095	9,101	1,934 [872]	化粧品
コーセー化粧品販売(株)	本社他 東京都中央区	化粧品 販売	化粧品 卸売	162	-	302 (0)	10	305	781	764 [802]	共通

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	機能の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	セグメント
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計		
高絲化粧品有限公司	中国 浙江省杭州市	化粧品 製造	化粧品 製造卸売	328	99	- (-)	15	442	2 [220]	化粧品
台湾高絲股?有限公司	台湾省台北市	化粧品 製造販売	化粧品 製造卸売	216	19	263 (7)	319	818	3 [735]	化粧品

(注) 1. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含まれておりません。

帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

2. 提出会社には貸与資産7,984百万円が含まれております。

なお、連結子会社以外への主な貸与資産は、資材仕入先への金型の貸与502百万円であります。

3. 提出会社のコーセー研究所には、技術情報管理室(東京都北区)を含めて表示しております。

4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、今後の需要予測、新製品計画をもとに各社で策定しております。設備計画は原則的に連結各社が策定しておりますが、全体の調整は、提出会社が行っております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	60,592,541	60,592,541	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100 株であります。
計	60,592,541	60,592,541	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年5月20日 注1.	4,552	50,076	-	4,848	-	6,390
平成17年5月20日 注2.	5,007	55,084	-	4,848	-	6,390
平成18年4月1日 注3.	5,508	60,592	-	4,848	-	6,390

(注) 1. 1株を1.1株に株式分割いたしました。

2. 1株を1.1株に株式分割いたしました。

3. 1株を1.1株に株式分割いたしました。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	25	100	184	13	15,323	15,687	-
所有株式数(単元)	-	93,097	3,261	14,673	92,419	1,479	399,099	604,028	189,741
所有株式数の割合(%)	-	15.41	0.54	2.43	15.30	0.25	66.07	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,544,823株は、「個人その他」に25,448単元、「単元未満株式の状況」に23株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式が、それぞれ38単元及び10株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小林 一俊	東京都文京区	7,159	11.82
小林 孝雄	東京都港区	7,105	11.73
小林 正典	東京都千代田区	6,980	11.52
小林 保清	東京都品川区	2,907	4.80
小林 和夫	東京都中野区	1,926	3.18
小林 禮次郎	東京都文京区	1,684	2.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1-8-11	1,674	2.76
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2-7-9	1,656	2.73
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,428	2.36
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,312	2.17
計	-	33,836	55.84

(注) 上記のほか、当社は自己株式2,544千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合:4.20%)を所有しております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
無議決権株式(自己株式等)	-	-	-
無議決権株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,544,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 57,858,000	578,580	-
単元未満株式	普通株式 189,741	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,592,541	-	-
総株主の議決権	-	578,580	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,800株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数38個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コーセー	東京都中央区日本橋三丁目6番2号	2,544,800	-	2,544,800	4.20
計	-	2,544,800	-	2,544,800	4.20

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定に基づく取締役会決議及び会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月9日~平成20年7月8日)	1,000,000	3,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	2,438,897,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,017	2,437,485
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡し)	452	1,453,897	-	-
保有自己株式数	2,544,823	-	2,544,823	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

利益配分に関しましては、安定配当を基本としておりますが、今後の事業拡大のための内部資金の確保に配慮しつつ、財政状態、業績の進展状況、配当性向等を勘案し、株主への利益還元に取り組んでいく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、1株につき普通配当20円といたしました。平成20年12月10日付で、1株につき20円の間配当を実施しておりますので、年間配当は40円となります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月6日 取締役会決議	1,160	20
平成21年6月26日 定時株主総会決議	1,160	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第63期 平成17年3月	第64期 平成18年3月	第65期 平成19年3月	第66期 平成20年3月	第67期 平成21年3月
最高(円)	4,550 4,280	5,460 4,550	4,500	3,700	3,130
最低(円)	3,660 4,080	3,430 4,390	3,010	2,095	1,764

- (注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
2. 印は株式分割による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	3,050	2,975	2,340	2,285	2,120	2,090
最低(円)	2,310	1,960	1,992	1,965	1,764	1,790

- (注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		小林 保清	昭和16年9月19日生	昭和39年4月 当社入社 昭和44年7月 取締役 昭和51年3月 常務取締役 昭和56年3月 専務取締役 平成3年6月 代表取締役専務 平成9年3月 代表取締役社長 平成19年6月 代表取締役会長(現任) 平成19年6月 コーセー化粧品販売株式会社代表 取締役会長(現任)	(注)5	2,907
取締役社長 (代表取締役)		小林 一俊	昭和37年8月8日生	昭和61年4月 当社入社 平成3年3月 取締役 平成7年3月 常務取締役 平成16年6月 代表取締役副社長 平成19年6月 代表取締役社長(現任) 平成19年6月 コーセー化粧品販売株式会社代表 取締役社長(現任)	(注)5	7,159
常務取締役		池見 五十夫	昭和24年2月1日生	昭和46年3月 当社入社 平成6年12月 マーケティング政策室長 平成9年3月 取締役 平成18年3月 マーケティング本部長 平成18年6月 常務取締役(現任) 平成19年3月 コスメデコルテ事業部長 平成20年3月 コーセー化粧品販売株式会社専務 取締役(現任)	(注)5	12
常務取締役		榎本 勝	昭和22年6月8日生	昭和46年3月 当社入社 平成13年3月 ブランド企画部長 平成13年6月 取締役 平成17年3月 マーケティング本部長 平成18年6月 常務取締役(現任) 平成18年6月 コーセー化粧品販売株式会社専務 取締役 平成20年3月 当社国際事業部長(現任)	(注)7	6
常務取締役		石倉 伸治	昭和22年1月10日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年3月 執行役員経理部長 平成15年6月 取締役 平成18年3月 管理本部長 平成18年6月 常務取締役(現任) 平成19年3月 経理部長(現任)	(注)7	2
取締役相談役		小林 禮次郎	昭和3年5月7日生	昭和26年4月 当社入社 昭和31年11月 取締役研究部長 昭和39年2月 常務取締役 昭和51年3月 専務取締役 昭和54年3月 代表取締役専務 昭和56年3月 代表取締役社長 平成9年3月 代表取締役会長 平成19年6月 取締役相談役(現任)	(注)5	1,684
取締役		小林 英夫	昭和7年6月18日生	昭和39年2月 株式会社アルピオン代表取締役社 長 昭和39年2月 当社取締役(現任) 平成18年6月 株式会社アルピオン代表取締役会 長(現任)	(注)5	368
取締役		小林 孝雄	昭和40年4月6日生	平成5年4月 当社入社 平成10年6月 取締役(現任) 平成17年3月 国際副本部長 平成18年6月 コーセーコスメポート株式会社代 表取締役社長(現任)	(注)5	7,105

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		宮城 実	昭和27年3月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年9月 高絲化粧品有限公司総経理 平成16年3月 当社執行役員 平成17年3月 生産・物流本部長 平成17年6月 取締役(現任) 平成19年3月 国際事業部長 平成20年3月 ロジスティクス部長 平成21年3月 コーセー化粧品販売株式会社常務取締役(現任)	(注)7	4
取締役		花形 和昌	昭和29年1月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年3月 総務部長 平成15年4月 情報システム部長 平成18年3月 業務改革部長 平成19年3月 執行役員 社長室長(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	(注)7	5
取締役		内藤 昇	昭和29年6月14日生	昭和52年4月 当社入社 平成12年3月 第一製品研究所長 平成14年3月 開発研究所長 平成19年3月 執行役員 研究所長(現任) 平成21年6月 取締役(現任)	(注)7	2
常勤監査役		土子 利明	昭和24年6月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成17年3月 物流部長 平成19年6月 常勤監査役(現任)	(注)4	1
常勤監査役		児島 由和	昭和25年10月24日生	昭和44年3月 当社入社 平成15年3月 当社執行役員 平成18年3月 コスメデコルテ事業部長 平成18年6月 取締役 平成19年6月 コーセー化粧品販売株式会社専務取締役 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	6
監査役		小田倉 正典	昭和16年9月12日生	昭和43年9月 税理士登録 昭和47年9月 公認会計士登録 昭和56年12月 青南監査法人代表社員(現任) 平成8年3月 当社監査役(現任)	(注)6	-
監査役		藤縄 憲一	昭和30年2月18日生	昭和55年4月 弁護士登録 昭和63年10月 長島・大野・常松法律事務所パートナー 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年1月 長島・大野・常松法律事務所マネージング・パートナー(現任)	(注)4	-
計						19,268

- (注) 1. 監査役小田倉正典と藤縄憲一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役相談役小林禮次郎は、取締役社長小林一俊の父であります。
取締役小林孝雄は、取締役社長小林一俊の弟であります。
取締役会長小林保清及び取締役小林英夫は、取締役相談役小林禮次郎の弟であります。
3. 当社では、株主に対し安定した利益還元を行える企業として経営管理体制の強化を図るとともに、業務執行機能の強化と人材育成を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は取締役会で選任され、取締役会が決定した経営基本方針に従い、担当する部門において適切な業務執行を行う役員として位置づけております。
執行役員は3名で、人事部長 村上典昭、商品開発部長 荒金久美、コスメデコルテ事業部長 長浜清人であります。
4. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。
6. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
7. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営方針の中核に「コーセーグループとしての企業価値を高める経営を継続して行っていく」ことを掲げ、事業の拡大と効率を追求した経営に取り組んでおります。この企業価値を高める経営の継続にあたりましては、コーポレート・ガバナンスが機能することが不可欠であり、当社グループではコーポレート・ガバナンスを経営上の重要な課題のひとつと位置付け、健全な経営を遂行する組織体制や仕組みを整備し、継続的に社会的信用を保持するための体制づくりを進めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 業務執行体制

当社の業務執行は、取締役の管掌範囲を明確にし、少人数による迅速な意思決定ができる体制としております。取締役会の運営につきましては、各取締役及び各監査役が忌憚のない意見を述べて議論するなど相互牽制機能を有効に働かせ、ガバナンス機能を十分に果たすよう実践しております。また、執行役員制度を導入し、業務執行の効率化へ向けた取り組みを積極的に進めております。提出日現在、取締役は11名、執行役員は3名であります。

ロ 監査役監査及び内部監査の状況

当社は監査役制度を採用しており、提出日現在、常勤監査役2名と非常勤監査役2名が監査役会を構成しております。このうち非常勤監査役は2名とも独立性のある社外監査役であり、取締役会及び監査役会並びに会計監査人による各種報告会等に出席し、それぞれの場で専門家の立場から必要に応じて意見陳述を行っております。

内部監査の組織である監査室は、業務執行部門から独立した組織として専任のスタッフ6名により構成し、中期及び年次監査計画に基づき、業務活動全般にわたる監査を実施しております。内部監査結果は社長及び監査役に報告されるとともに、被監査部門長にも通知され、監査室による改善状況の確認も行われております。

ハ 会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し会計監査を受けております。会計監査人は、経営者との間で定期的なディスカッションを開催するほか、監査役に監査結果の報告を行う際にも適宜情報交換及び意見交換を行っております。また、内部監査結果の概要についても情報の共有を図るなど、相互に連携をとり、効果的な監査の実施に努めております。

業務を執行した公認会計士の氏名等は次のとおりであり、監査業務に係る補助者の構成は公認会計士8名、会計士補等21名及びその他3名であります。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名称
指定有限責任社員 業務執行社員	鈴木 啓之	新日本有限責任監査法人
	岩淵 信夫	
	上田 雅之	

ニ 内部統制システムについての基本的な考え方及びその整備状況

当社は、業務の適正を確保することを目的に定めた内部統制に係る基本方針に基づき、グループの全役職員により遂行される内部統制の仕組みの充実とその有効性の確保に努めております。

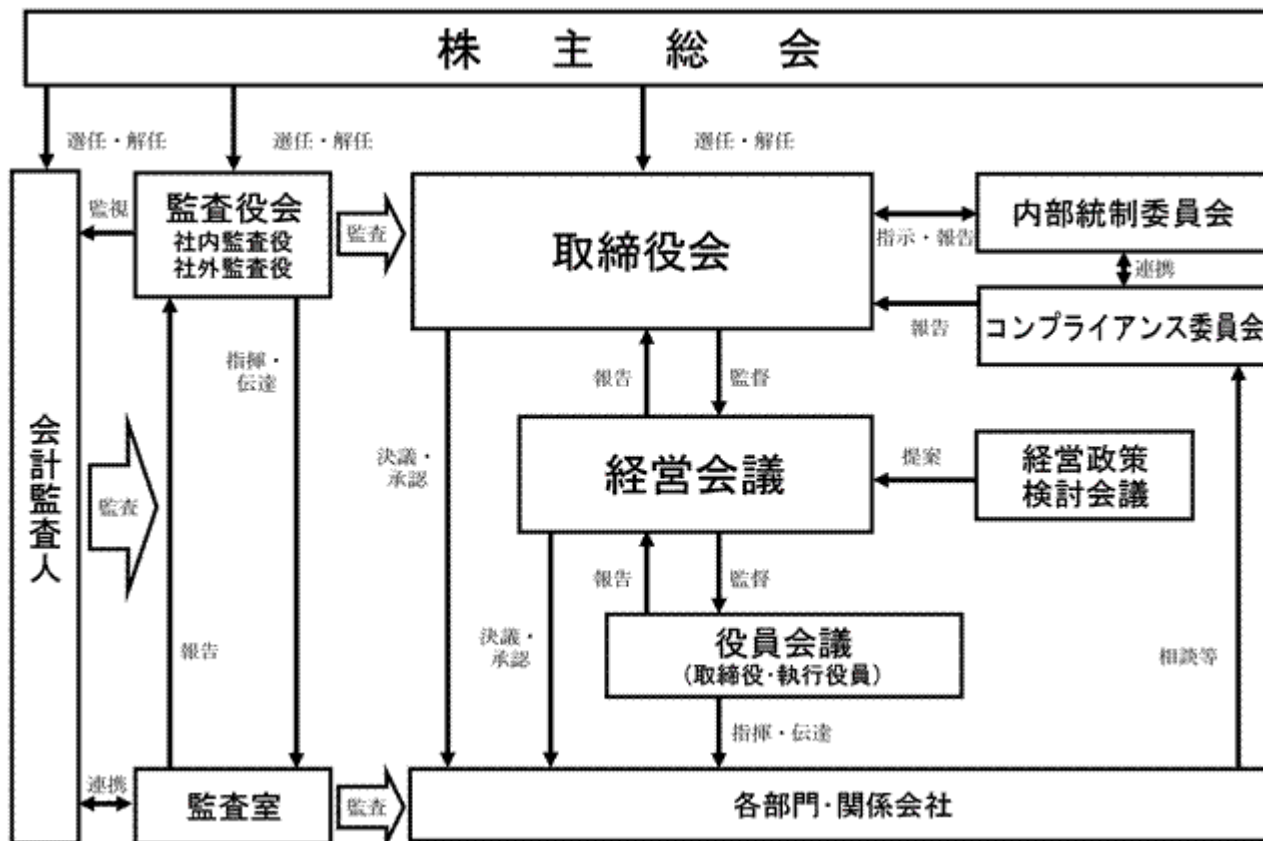
コンプライアンス体制として、行動指針を定め役員への周知を図るほか、コンプライアンス委員会を設置し、企業活動における法令等遵守、公正性、倫理性を確保する体制を構築しております。リスク管理体制として、危機管理に関する規程を定め所管部門毎に予防体制を整備すると共に、危機発生時の情報伝達・対応体制を構築しております。情報管理体制として、業務の執行に係る文書その他の情報につき、規程に従い適切に保存及び管理を行うこととしております。グループ会社管理体制として、関係会社管理に関する規程に基づき各社の経営計画の管理及び実績評価を行うこととしております。また、財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法等の主旨に則り、財務報告に係る内部統制の整備・運用を行い、その有効性を継続的に評価、報告することとしております。

これらの内部統制システムを構築し有効に機能させるため、統括する機関として内部統制委員会を設置し、その指揮のもと、内部統制室が中心となって実務的な対応を図っております。また、その構築状況及び運用状況については、監査役により監視し検証されることとなっております。

ホ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、反社会的勢力に対しては毅然とした態度で臨み、一切の不当な要求には応じないことを「コーセーグループ行動規範」で明確に宣言し、全社的に取り組むとともに、警察、弁護士等の外部専門機関との連携をとりながら組織的に対応することとしております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概念図は、次のとおりであります。



役員報酬等の内容

取締役及び監査役の報酬等

- ・ 取締役 658百万円
- ・ 監査役 52百万円（うち社外監査役 10百万円）

（注）上記には、当事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した繰入額63百万円（取締役9名60百万円、監査役3名2百万円）及び当事業年度に係る役員賞与38百万円（取締役8名37百万円、監査役2名0百万円）が含まれております。

社外監査役との関係

社外監査役藤縄憲一は、長島・大野・常松法律事務所のマネージング・パートナーを兼務しております。当社業務に関する助言を依頼することがありますが、他の弁護士に対する報酬と一般的な市場価格を参考に取引価格を決定しており、利害関係を有するものではありません。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	85	-
連結子会社	-	-	13	-
計	-	-	99	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の連結財務諸表及び前事業年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の連結財務諸表及び当事業年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,107	21,787
受取手形及び売掛金	24,735	24,044
有価証券	28,875	26,534
たな卸資産	21,299	-
商品及び製品	-	11,549
仕掛品	-	1,262
原材料及び貯蔵品	-	9,034
繰延税金資産	4,725	4,637
その他	2,035	2,194
貸倒引当金	276	283
流動資産合計	100,502	100,760
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,420	31,367
減価償却累計額	16,653	17,461
建物及び構築物(純額)	11,767	13,905
機械装置及び運搬具	13,855	13,550
減価償却累計額	11,507	11,463
機械装置及び運搬具(純額)	2,347	2,087
工具、器具及び備品	25,474	26,344
減価償却累計額	19,857	21,057
工具、器具及び備品(純額)	5,616	5,286
土地	17,773	17,701
リース資産	-	114
減価償却累計額	-	13
リース資産(純額)	-	100
建設仮勘定	1,326	214
有形固定資産合計	38,831	39,296
無形固定資産		
ソフトウェア	2,947	1,924
その他	600	1,081
無形固定資産合計	3,548	3,005
投資その他の資産		
投資有価証券	13,161	7,958
繰延税金資産	13,260	12,610
その他	3,070	3,615
貸倒引当金	246	326
投資その他の資産合計	29,246	23,858
固定資産合計	71,625	66,159
資産合計	172,128	166,920

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,002	14,187
短期借入金	4,824	4,485
リース債務	-	28
未払金	6,686	6,062
未払費用	7,288	7,332
未払法人税等	3,711	1,978
未払消費税等	617	327
返品調整引当金	2,321	2,116
その他	692	681
流動負債合計	40,145	37,199
固定負債		
リース債務	-	79
退職給付引当金	23,197	21,279
役員退職慰労引当金	3,649	3,845
その他	87	48
固定負債合計	26,935	25,252
負債合計	67,080	62,452
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金	6,391	6,390
利益剰余金	92,577	94,977
自己株式	4,789	7,228
株主資本合計	99,027	98,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	230	145
為替換算調整勘定	743	456
評価・換算差額等合計	973	311
少数株主持分	5,047	5,791
純資産合計	105,048	104,468
負債純資産合計	172,128	166,920

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	180,222	178,121
売上原価	1 45,304	1 45,279
売上総利益	134,918	132,841
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	9,071	8,640
販売促進費	38,105	37,749
運賃及び荷造費	5,221	5,287
給料及び手当	38,348	37,682
退職給付費用	874	1,093
福利厚生費	6,554	-
法定福利費	-	5,067
減価償却費	2,682	2,744
その他	18,871	22,272
販売費及び一般管理費合計	1 119,730	1 120,538
営業利益	15,187	12,303
営業外収益		
受取利息	336	351
受取配当金	109	122
特許実施許諾料	83	75
雑収入	149	152
営業外収益合計	678	700
営業外費用		
支払利息	77	82
為替差損	853	869
雑損失	82	34
営業外費用合計	1,012	986
経常利益	14,854	12,017
特別利益		
固定資産売却益	2 274	2 1
投資有価証券売却益	-	36
投資有価証券等売却益	10	-
関係会社株式売却益	36	-
移転補償金	77	85
特別利益合計	398	123

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産処分損	3 245	3 382
投資有価証券等評価損	158	-
投資有価証券評価損	-	336
貸倒損失	167	-
たな卸資産廃棄損	176	-
減損損失	27	4 154
その他	-	7
特別損失合計	775	880
税金等調整前当期純利益	14,477	11,261
法人税、住民税及び事業税	6,122	4,895
法人税等調整額	430	796
法人税等合計	6,553	5,691
少数株主利益	1,023	827
当期純利益	6,900	4,742

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,848	4,848
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,848	4,848
資本剰余金		
前期末残高	6,391	6,391
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6,391	6,390
利益剰余金		
前期末残高	88,078	92,577
当期変動額		
剰余金の配当	2,401	2,341
当期純利益	6,900	4,742
当期変動額合計	4,498	2,400
当期末残高	92,577	94,977
自己株式		
前期末残高	1,827	4,789
当期変動額		
自己株式の取得	2,961	2,441
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	2,961	2,439
当期末残高	4,789	7,228
株主資本合計		
前期末残高	97,490	99,027
当期変動額		
剰余金の配当	2,401	2,341
当期純利益	6,900	4,742
自己株式の取得	2,961	2,441
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	1,536	39
当期末残高	99,027	98,988

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	347	230
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	117	84
当期変動額合計	117	84
当期末残高	230	145
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	4	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	-
当期変動額合計	4	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	424	743
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	318	1,200
当期変動額合計	318	1,200
当期末残高	743	456
評価・換算差額等合計		
前期末残高	776	973
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196	1,284
当期変動額合計	196	1,284
当期末残高	973	311
少数株主持分		
前期末残高	4,094	5,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	952	744
当期変動額合計	952	744
当期末残高	5,047	5,791
純資産合計		
前期末残高	102,362	105,048
当期変動額		
剰余金の配当	2,401	2,341
当期純利益	6,900	4,742
自己株式の取得	2,961	2,441
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,149	540
当期変動額合計	2,686	580
当期末残高	105,048	104,468

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,477	11,261
減価償却費	5,452	5,593
減損損失	27	154
貸倒損失	167	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14	92
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,472	1,918
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	248	195
その他の引当金の増減額（ は減少）	1,437	204
固定資産処分損益（ は益）	28	381
移転補償金	77	85
受取利息及び受取配当金	445	473
支払利息	77	82
為替差損益（ は益）	71	606
投資有価証券売却損益（ は益）	-	36
投資有価証券等売却損益（ は益）	47	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	336
投資有価証券等評価損益（ は益）	158	-
売上債権の増減額（ は増加）	1,839	273
たな卸資産の増減額（ は増加）	89	1,075
仕入債務の増減額（ は減少）	1,396	938
その他の資産の増減額（ は増加）	97	217
その他の負債の増減額（ は減少）	1,721	293
小計	20,552	15,062
利息及び配当金の受取額	439	472
利息の支払額	100	80
移転補償金の受取額	77	85
法人税等の支払額	6,151	6,612
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,817	8,927
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,800	2,200
定期預金の払戻による収入	6,090	1,800
有価証券の取得による支出	31,550	24,969
有価証券の売却及び償還による収入	30,959	30,555
有形固定資産の取得による支出	4,940	5,771
有形固定資産の売却による収入	589	15
無形固定資産の取得による支出	83	1,120
投資有価証券の取得による支出	2,590	1,640
投資有価証券の売却及び償還による収入	112	5,817

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資その他の資産の増減額（ は増加）	117	621
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,331	1,865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	128	317
長期借入金の返済による支出	1,500	-
自己株式の純増減額（ は増加）	2,961	2,440
配当金の支払額	2,401	2,341
少数株主への配当金の支払額	65	72
その他	-	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,800	5,183
現金及び現金同等物に係る換算差額	288	637
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,974	4,972
現金及び現金同等物の期首残高	31,119	34,093
現金及び現金同等物の期末残高	34,093	39,066

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 26社 連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 前連結会計年度に連結子会社であった(株)ビューティワールド及び(株)ビューティソフト開発については、平成19年12月25日に同社の株式を全株売却したため、(株)コスメワールドについては平成20年3月31日にカルテラボラトリーズ(株)を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。ただし、損益計算書項目のみ連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 主要な非連結子会社は、(株)コスメティッククリエーションパリ及び(株)イグニスであります。</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 26社 連結子会社名は、「第1企業の概況4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 非連結子会社数 2社 同左</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用外の非連結子会社、(株)コスメティッククリエーションパリ及び(株)イグニスの2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>在外連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 原価法 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原価は主 として移動平均法により算定し ております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>有形固定資産</p> <p>親会社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 35年～65年 機械装置及び運搬具 4年～9年 工具器具備品 2年～9年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産 の評価に関する会計基準」(企業 会計基準第9号平成18年7月5 日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響はありま せん。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方 法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除 く) 親会社及び国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物及び構築物 15年～65年 機械装置及び運搬具 4年～8年 工具、器具及び備品 2年～9年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>在外連結子会社 所在地国の会計基準の規定に基づき定額法 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>在外連結子会社 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、一部の機械装置及び運搬具の耐用年数を変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、親会社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 親会社及びコーセー化粧品販売(株)、コーセーコスメポート(株)、(株)クリエ、(株)ドクターフィル コスメティクス、(株)アルピオンは、たな卸資産の返品による損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 親会社及び(株)アルピオンについては役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについては振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...外貨建取引 ヘッジ方針 実需取引について必要な範囲内で為替相場変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段が同一通貨であることから、為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却は、発生年度より実質的判断による年数の見積が可能なのはその見積年数で、その他については5年間の定額法により、償却しております。ただし、金額が僅少な場合には発生した連結会計年度の損益として処理しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる損益への影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました「譲渡性預金」(当連結会計年度5,800百万円)は、金融商品取引法の施行による一連の会計基準等の改正を受けて、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ11,137百万円、1,299百万円、8,862百万円であります。</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「抵当証券」(当連結会計年度3,000百万円)は、金融商品取引法の施行による一連の会計基準等の改正を受けて、当連結会計年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで当社グループ内における研究開発活動に係る費用の一部については「給与及び手当」「減価償却費」に計上するとともに、「その他」に含まれる他勘定振替高で当該費用を減額し、さらに「その他」に含まれる研究開発費に当該費用を加えることで当社グループ全体の適正な金額を計上しておりました。当連結会計年度より当該費用については、当社グループにおける状況をより明瞭に表示するため、直接「その他」に含まれる研究開発費として計上しております。これにより、前連結会計年度に比べ「給料及び手当」が827百万円減少、「減価償却費」が123百万円減少し、「その他」が951百万円増加しております。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで区分掲記していた販売費及び一般管理費の「旅費交通費」(当連結会計年度4,547百万円)及び「租税公課」(当連結会計年度717百万円)は、重要性が低いため、当連結会計年度より「その他の費用」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで販売費及び一般管理費の「福利厚生費」に含めて表示しておりました「法定福利費」(4,975百万円)は、より明瞭に表示するため、当連結会計年度より区分掲記しております。これにより「福利厚生費」(当連結会計年度1,637百万円)は重要性が低下したため、「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>
<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「特許実施許諾料」(67百万円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで特別損失の「投資有価証券等評価損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損」「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「投資有価証券評価損」「その他」は、それぞれ153百万円、5百万円であります。</p>
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券等売却損益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「投資有価証券売却損益」「関係会社株式売却益」は、それぞれ10百万円、36百万円であります。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券等評価損益」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「投資有価証券評価損益」として区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「投資有価証券評価損益」「その他の資産の増減額」は、それぞれ153百万円、5百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 20百万円</p> <p>2 偶発債務 下記販売先等の金融機関及びリース会社からの債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員住宅取得資金 12百万円 販売先店舗改装資金等 53</p>	<p>1 同左</p> <p>投資有価証券(株式) 20百万円</p> <p>2 偶発債務 下記販売先等の金融機関及びリース会社からの債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>従業員住宅取得資金 0百万円 販売先店舗改装資金等 30</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,282百万円</p> <p>2 固定資産売却益は主に土地の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産処分損は主に工具器具備品等の除却によるものであります。</p>	<p>1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,333百万円</p> <p>2 固定資産売却益は主に機械装置の売却によるものであります。</p> <p>3 固定資産処分損は主に工具、器具及び備品等の除却によるものであります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、鑑定評価額の下落に伴い、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>東京都中央区他</td> <td>その他</td> <td>154百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループでは、事業用資産については機能別に事業所単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等を基礎として時価を算定しております。</p>	種類	場所	用途	金額	工具、器具及び備品	東京都中央区他	その他	154百万円
種類	場所	用途	金額						
工具、器具及び備品	東京都中央区他	その他	154百万円						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	60,592	-	-	60,592
合計	60,592	-	-	60,592
自己株式				
普通株式(注)1,2	543	1,001	0	1,544
合計	543	1,001	0	1,544

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,001千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,200	20	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	1,200	20	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,180	利益剰余金	20	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	60,592	-	-	60,592
合計	60,592	-	-	60,592
自己株式				
普通株式（注）1, 2	1,544	1,001	0	2,544
合計	1,544	1,001	0	2,544

- （注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,001千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,180	20	平成20年 3月31日	平成20年 6月30日
平成20年11月 6日 取締役会	普通株式	1,160	20	平成20年 9月30日	平成20年12月10日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,160	利益剰余金	20	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 19,107百万円	現金及び預金勘定 21,787百万円
有価証券勘定 28,875	有価証券勘定 26,534
計 47,982	計 48,322
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,803	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 2,202
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 9,085	株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 4,046
抵当証券 3,000	抵当証券 3,000
計 13,888	負の現金同等物(当座借越) 6
現金及び現金同等物 34,093	計 9,255
	現金及び現金同等物 39,066

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、コンピュータ(「工具、器具及び備品」)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>61</td> <td>38</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>343</td> <td>160</td> <td>183</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>408</td> <td>200</td> <td>207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	61	38	23	工具器具備品	343	160	183	ソフトウェア	2	2	0	合計	408	200	207	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>61</td> <td>47</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>263</td> <td>151</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325</td> <td>198</td> <td>126</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	61	47	14	工具、器具及び備品	263	151	111	ソフトウェア	0	0	0	合計	325	198	126
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	61	38	23																																						
工具器具備品	343	160	183																																						
ソフトウェア	2	2	0																																						
合計	408	200	207																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																						
機械装置及び運搬具	61	47	14																																						
工具、器具及び備品	263	151	111																																						
ソフトウェア	0	0	0																																						
合計	325	198	126																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
1年内 81百万円	1年内 64百万円																																								
1年超 131	1年超 66																																								
合計 213	合計 130																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
支払リース料 129百万円	支払リース料 83百万円																																								
減価償却費相当額 126	減価償却費相当額 79																																								
支払利息相当額 3	支払利息相当額 2																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの						
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債・金融債等	65	67	1	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
小計	65	67	1	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの						
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
(2) 社債・金融債等	173	170	2	207	204	3
(3) その他	100	93	6	200	109	90
小計	273	263	9	407	313	93
合計	339	331	8	407	313	93

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
(1) 株式	57	103	46	33	46	13
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債・金融債等	498	498	0	498	499	1
その他	620	1,007	386	620	779	158
(3) その他	5,227	5,395	167	999	1,279	280
小計	6,404	7,005	600	2,151	2,605	453
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
(1) 株式	1,005	879	125	811	774	36
(2) 債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債・金融債等	1,999	1,992	6	2,300	2,263	36
その他	728	651	76	728	628	100
(3) その他	1,383	1,350	33	1,726	1,689	36
小計	5,115	4,873	242	5,565	5,355	209
合計	11,520	11,879	358	7,717	7,961	243

(注) 1. その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度において153百万円、当連結会計年度において336百万円減損処理を行っております。

2. 当該有価証券の減損にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比較して50%を超えて下落したのものについてはすべて、30%を超えて下落したものについては時価の推移及び財政状態等の検討により回復可能性を総合的に判断し、減損処理を行っております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
110	10	-	3,302	36	-

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
コマーシャル・ペーパー	18,978	18,483
譲渡性預金	5,800	3,500
抵当証券	3,000	3,000
(2) その他有価証券		
非上場株式	1,039	1,040
優先出資証券	1,000	-
匿名組合出資金	-	100

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 債券								
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
社債・金融債等	3,997	1,493	-	-	1,550	126	1,294	-
その他	18,978	1,659	-	-	24,983	1,507	100	-
(2) その他	5,800	706	1,651	-	-	1,702	780	-
合計	28,776	3,858	1,651	-	26,534	3,335	2,174	-

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 一部の国内連結子会社においてクーボンスワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替相場の変動によるリスク回避を目的として必要な範囲内での利用にとどめ、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務の将来の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 クーボンスワップ取引は、将来の為替相場の変動によるリスクを有しております。また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内規程に基づき実施しております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループのデリバティブ取引はすべてヘッジ目的のため、「デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況」の記載を省略しております。</p>	

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行返上について厚生労働大臣より将来分支給義務免除の認可を受け、キャッシュ・バランス型(市場金利連動型)の企業年金制度を導入しております。

キャッシュ・バランス型企業年金制度は、給付額を保証する確定給付型と確定拠出型を組み合わせた制度であります。すなわち、一定期間ごとに給付額の算定に用いる利率を国債応募者利回りに連動させて見直すこととなるため、将来の給付額が変動いたしますが、上記利率には一定の上限値及び下限値を設定しているため、給付額は一定の範囲内で保証されることとなります。これにより、従来の確定給付型年金に比べ、金利変動に対する年金債務の変動リスクは相対的に抑制できることとなります。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)
(1) 退職給付債務	50,052	50,151
(2) 年金資産	28,506	23,799
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	21,545	26,352
(4) 未認識数理計算上の差異	1,652	5,073
(5) 未認識過去勤務債務	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)	23,197	21,279
(7) 前払年金費用	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	23,197	21,279

(注) 一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (百万円)
退職給付費用	1,080	1,509

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日) (百万円)
(1) 勤務費用	1,650	1,533
(2) 利息費用	741	751
(3) 期待運用収益(減算)	457	427
(4) 過去勤務債務の費用処理額	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	853	347

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	1.5%	同左
(2) 期待運用収益率	1.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	-	-
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	974	1,157
退職給付引当金損金算入限度超過額	10,857	10,162
税法上の繰延資産の償却限度超過額	2,263	2,299
たな卸資産未実現利益	418	372
固定資産・たな卸資産評価損	539	654
減損損失	609	660
投資有価証券等評価損	236	-
投資有価証券評価損	-	194
未払賞与	1,944	1,915
未払事業税	341	193
その他	3,189	3,518
繰延税金資産小計	21,374	21,128
評価性引当金	2,813	3,527
繰延税金資産合計	18,561	17,600
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	259	254
その他有価証券評価差額金	155	98
その他	159	-
繰延税金負債合計	574	352
繰延税金資産の純額	17,986	17,247

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	4,725	4,637
固定資産 - 繰延税金資産	13,260	12,610

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
国内より税率の低い海外子会社の利益	1.0	2.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	3.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
課税留保金額に対する税額	1.9	1.7
法人税額の特別控除	1.8	1.7
評価性引当金の変動	2.1	9.6
その他	1.0	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.3	50.5

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	化粧品事業 (百万円)	コスメタ リー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	134,139	43,559	2,524	180,222	-	180,222
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	17	-	2,356	2,374	(2,374)	-
計	134,156	43,559	4,881	182,597	(2,374)	180,222
営業費用	117,958	42,175	4,479	164,613	421	165,035
営業利益	16,198	1,383	401	17,983	(2,796)	15,187
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	74,577	22,968	6,279	103,825	68,303	172,128
減価償却費	3,410	1,209	378	4,998	454	5,452
減損損失	-	-	-	-	27	27
資本的支出	4,173	972	289	5,435	368	5,804

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	化粧品事業 (百万円)	コスメタ リー事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	132,517	43,821	1,782	178,121	-	178,121
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	0	2,412	2,412	(2,412)	-
計	132,517	43,821	4,195	180,534	(2,412)	178,121
営業費用	117,944	43,685	3,751	165,380	437	165,818
営業利益	14,572	136	444	15,153	(2,850)	12,303
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	74,599	23,210	5,958	103,769	63,151	166,920
減価償却費	3,559	1,187	367	5,114	479	5,593
減損損失	-	-	-	-	154	154
資本的支出	4,444	1,274	393	6,113	509	6,622

(注) (1) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は、内部組織管理上採用している区分によっております。

(化粧品事業) 主要製品：コーセー・ポーテド コーセー・コスメデコルテ・プレディア・
インフィニティ・ジルシュアート・クリエ・アルピオン・製
商品輸出・海外生産品

(コスメタリー事業) 主要製品：ファシオ・エルシア・サロンスタイル・ソフティモ・
スティーブンノル コレクション・リンメル

(その他の事業) 主要製品：アメニティ製品・不動産賃貸・原材料輸出

(2) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度2,799百万円、当連結会計年度2,852百万円であり、その主なものは、提出会社の管理部門に係る費用及び基礎研究費用であります。

(3) 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度68,343百万円、当連結会計年度63,213百万円であり、その主なものは、提出会社での金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券等）、繰延税金資産及び管理部門に係る資産であります。

(4) 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）

・海外売上高（百万円）	18,363
・連結売上高（百万円）	180,222
・連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.2

(注) 1. 本邦以外のそれぞれの国または地域における売上高は、すべて連結売上高の10%未満であるため一括して記載しております。

2. 海外売上高は、当社及び日本国内に所在する連結子会社の輸出高並びに日本国以外に所在する連結子会社の日本国以外に対する売上高の合計額であります。ただし、連結会社間の内部売上高は除外しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)
・海外売上高	18,530	573	19,103
・連結売上高			178,121
・連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.4	0.3	10.7

(注) 1. 国または地域の区分は地理的接近度及び主要市場によっております。

2. 日本国以外の区分に属するに主な国または地域

(1) アジア.....台湾・中国・韓国・香港・シンガポール等

(2)その他の地域.....アジア、及び本邦を除く国または地域

- 3 . 海外売上高は、当社及び日本国内に所在する連結子会社の輸出高並びに日本国以外に所在する連結子会社の日本国以外に対する売上高の合計額であります。ただし、連結会社間の内部売上高は除外しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	小林 保清	-	-	当代表取締役 会長	(被所有) 直接 4.94	-	-	不動産等の譲渡(注1)	88	-	-
役員	藤縄 恵一	-	-	当監査役 弁護士	-	-	営業上 の取引	当監査役が所属する長 島・大野・常松法律事 務所に、当社業務に関 する助言を依頼してお ります。(注2)	5	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 不動産鑑定評価額に基づき決定しております。
2. 他の弁護士に対する報酬と一般的な市場価格を参考に取引価格を決定しております。
3. 取引金額には、消費税は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,693.55円	1株当たり純資産額	1,699.92円
1株当たり当期純利益金額	115.50円	1株当たり当期純利益金額	81.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益	百万円	6,900	4,742
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	6,900	4,742
普通株式の期中平均株式数	千株	59,745	58,156

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>株式の取得目的 機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>取得する株式の種類 普通株式</p> <p>取得する株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 3,000百万円(上限)</p> <p>株式の取得期間 平成20年5月9日から平成20年7月8日まで</p> <p>株式の取得方法 市場買付</p> <p>(2) 取得日 平成20年5月15日から平成20年6月6日まで</p> <p>(3) その他 上記、市場買付による取得の結果、当社普通株式1,000,000株(2,438百万円)を取得いたしました。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,824	4,485	1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	28	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	79	-	平成22年～26年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	4,824	4,593	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末現在の各利率を加重平均して算出しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	28	27	17	5

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	41,854	46,597	46,996	42,672
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	2,244	2,650	4,315	2,050
四半期純利益金額 (百万円)	492	1,090	1,928	1,231
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.42	18.79	33.22	21.21

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,299	5,091
受取手形	47	60
売掛金	12,575 ₁	12,733 ₁
有価証券	28,776	26,452
商品	1,503	-
製品	3,468	-
原材料	2,980	-
商品及び製品	-	5,355
仕掛品	450	359
貯蔵品	2,069	-
原材料及び貯蔵品	-	4,868
前払費用	156	364
繰延税金資産	2,513	2,515
短期貸付金	3,285 ₁	3,299 ₁
未収入金	803 ₁	884 ₁
その他	1,307	1,592
貸倒引当金	1,166	1,401
流動資産合計	65,071	62,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,493	23,059
減価償却累計額	13,067	13,581
建物（純額）	7,426	9,478
構築物	1,966	2,015
減価償却累計額	1,609	1,658
構築物（純額）	357	356
機械及び装置	10,797	10,498
減価償却累計額	9,220	9,181
機械及び装置（純額）	1,576	1,317
車両運搬具	270	268
減価償却累計額	236	233
車両運搬具（純額）	33	34
工具、器具及び備品	17,445	17,997
減価償却累計額	14,607	15,419
工具、器具及び備品（純額）	2,838	2,577
土地	12,830	12,830
建設仮勘定	1,233	3
有形固定資産合計	26,294	26,598

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
商標権	6	6
ソフトウェア	2,458	1,557
その他	337	770
無形固定資産合計	2,802	2,334
投資その他の資産		
投資有価証券	9,385	7,364
関係会社株式	4,988	5,488
長期貸付金	44	42
関係会社長期貸付金	1,489	1,584
長期未収入金	2 5	2 10
長期前払費用	8	55
繰延税金資産	8,688	8,198
差入保証金	664	1,136
その他	331	322
貸倒引当金	1,267	1,456
投資その他の資産合計	24,336	22,748
固定資産合計	53,434	51,681
資産合計	118,505	113,857
負債の部		
流動負債		
支払手形	6,903	6,958
買掛金	1 2,028	1 2,282
短期借入金	3,400	3,400
未払金	1 3,366	1 3,058
未払費用	3,320	3,374
未払法人税等	366	96
未払消費税等	273	-
預り金	1 6,732	1 7,002
前受収益	12	10
返品調整引当金	972	912
設備関係支払手形	114	99
その他	1 156	1 154
流動負債合計	27,647	27,349
固定負債		
退職給付引当金	13,797	12,850
役員退職慰労引当金	2,493	2,549
その他	272	288
固定負債合計	16,563	15,688
負債合計	44,211	43,037

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,848	4,848
資本剰余金		
資本準備金	6,390	6,390
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	6,391	6,390
利益剰余金		
利益準備金	774	774
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	383	375
別途積立金	63,487	64,107
繰越利益剰余金	2,982	1,409
利益剰余金合計	67,627	66,666
自己株式	4,789	7,228
株主資本合計	74,077	70,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	215	142
評価・換算差額等合計	215	142
純資産合計	74,293	70,819
負債純資産合計	118,505	113,857

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 80,442	1 76,111
商品売上高	1 8,650	1 11,784
売上高合計	89,093	87,895
売上原価		
製品期首たな卸高	3,894	3,468
当期製品製造原価	5 30,567	5 30,481
製品他勘定振替高	2 189	2 83
製品期末たな卸高	3,468	3,600
製品売上原価	30,802	30,265
商品期首たな卸高	1,367	1,503
当期商品仕入高	4,786	6,361
商品他勘定振替高	3 57	3 52
商品期末たな卸高	1,503	1,754
商品売上原価	4,593	6,058
返品調整引当金繰入額	367	-
返品調整引当金戻入額	-	60
売上原価合計	35,764	36,263
売上総利益	53,329	51,632
販売費及び一般管理費		
販売費	4 24,787	4 24,642
一般管理費	4, 5 25,511	4, 5 26,400
販売費及び一般管理費合計	50,299	51,042
営業利益	3,029	589
営業外収益		
受取利息	1 218	1 165
有価証券利息	205	218
受取配当金	1 1,991	1 2,305
雑収入	154	133
営業外収益合計	2,570	2,823
営業外費用		
支払利息	79	92
貸倒引当金繰入額	675	585
為替差損	744	107
雑損失	11	9
営業外費用合計	1,512	795
経常利益	4,088	2,617

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6 27	6 0
貸倒引当金戻入額	183	173
移転補償金	-	85
特別利益合計	210	259
特別損失		
固定資産処分損	7 54	7 185
関係会社株式評価損	54	-
投資有価証券評価損	-	243
投資有価証券等評価損	5	-
貸倒損失	181	-
たな卸資産廃棄損	143	-
減損損失	8 203	8 154
その他	-	7
特別損失合計	644	589
税引前当期純利益	3,655	2,286
法人税、住民税及び事業税	409	367
法人税等調整額	282	537
法人税等合計	691	905
当期純利益	2,963	1,381

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
原材料費	2	24,213	69.6	23,832	68.5
労務費		3,908	11.3	4,139	11.9
経費		6,645	19.1	6,797	19.6
当期総製造費用		34,768	100.0	34,769	100.0
期首仕掛品たな卸高	3	523		450	
他勘定振替高		4,274		4,379	
期末仕掛品たな卸高		450		359	
当期製品製造原価		30,567		30,481	

(脚注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1. 原価計算の方法 単純総合原価計算を採用しております。		1. 原価計算の方法 同左	
2. 経費の主な内訳		2. 経費の主な内訳	
外注加工費	3,720百万円	外注加工費	3,808百万円
減価償却費	923	減価償却費	914
3. 他勘定振替高の内訳		3. 他勘定振替高の内訳	
販売費及び一般管理費へ振替	4,245百万円	販売費及び一般管理費へ振替	4,379百万円
特別損失へ振替	28		

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,848	4,848
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,848	4,848
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,390	6,390
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,390	6,390
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	774	774
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	774	774
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	393	383
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	10	7
当期変動額合計	10	7
当期末残高	383	375
別途積立金		
前期末残高	62,287	63,487
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	620
当期変動額合計	1,200	620
当期末残高	63,487	64,107
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,609	2,982
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	10	7
別途積立金の積立	1,200	620
剰余金の配当	2,401	2,341
当期純利益	2,963	1,381
当期変動額合計	627	1,572
当期末残高	2,982	1,409

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	1,827	4,789
当期変動額		
自己株式の取得	2,961	2,441
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	2,961	2,439
当期末残高	4,789	7,228
株主資本合計		
前期末残高	76,477	74,077
当期変動額		
剰余金の配当	2,401	2,341
当期純利益	2,963	1,381
自己株式の取得	2,961	2,441
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	2,399	3,400
当期末残高	74,077	70,677
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	334	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	73
当期変動額合計	118	73
当期末残高	215	142
評価・換算差額等合計		
前期末残高	334	215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	73
当期変動額合計	118	73
当期末残高	215	142
純資産合計		
前期末残高	76,811	74,293
当期変動額		
剰余金の配当	2,401	2,341
当期純利益	2,963	1,381
自己株式の取得	2,961	2,441
自己株式の処分	0	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	73
当期変動額合計	2,518	3,474
当期末残高	74,293	70,819

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的債券 原価法 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・商品・仕掛品・原材料・貯蔵品のうち生産宣伝物 総平均法による原価法</p> <p>(2) その他の貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 35年～65年 機械装置 9年 工具器具備品 2年～9年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ145百万円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・構築物 15年～65年 機械及び装置 8年 工具、器具及び備品 2年～9年</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益はそれぞれ180百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、一部の機械及び装置の耐用年数を変更しております。これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えて被保証者の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 たな卸資産の返品による損失に備えるため、過去の実績等を基礎とした損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「現金及び預金」に含めて表示しておりました「譲渡性預金」(当事業年度5,800百万円)は、金融商品取引法の施行による一連の会計基準等の改正を受けて、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別損失の「投資有価証券等評価損」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「投資有価証券評価損」「その他」に区分掲記しております。なお、前事業年度に含まれる「投資有価証券評価損」はなく、「その他」は5百万円でありませぬ。</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記していた「抵当証券」(当事業年度3,000百万円)は、金融商品取引法の施行による一連の会計基準等の改正を受けて、当事業年度より「有価証券」に含めて表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																		
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,885百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,235</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">781</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">245</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">6,729</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">221</td> </tr> </table> <p>2 長期債権 従来、営業上の債権でありましたが、回収が長期にわたることとなったため、流動資産より振り替えたものであります。</p> <p>3 偶発債務 関係会社等の金融機関からの借入等に関して以下の債務保証を行っております。 (外貨額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">KOSE (THAILAND) CO.,LTD. (10,450千タイバーツ)</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td>KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD. (3,337千マレーシアドル)</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>高絲化粧品銷售(中国)有限公司 (2,494千米ドル)</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅取得資金</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419</td> </tr> </table>	売掛金	11,885百万円	短期貸付金	3,235	未収入金	781	買掛金	245	未払金	104	預り金	6,729	長期預り金	221	KOSE (THAILAND) CO.,LTD. (10,450千タイバーツ)	33百万円	KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD. (3,337千マレーシアドル)	104	高絲化粧品銷售(中国)有限公司 (2,494千米ドル)	249	従業員住宅取得資金	12	その他	19	計	419	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記した以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">11,984百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,165</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">868</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">392</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> </table> <p>2 長期未収入金 同左</p> <p>3 偶発債務 関係会社等の金融機関からの借入等に関して以下の債務保証を行っております。 (外貨額)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">KOSE (THAILAND) CO.,LTD. (4,000千タイバーツ)</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD. (4,000千マレーシアドル)</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅取得資金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129</td> </tr> </table>	売掛金	11,984百万円	短期貸付金	3,165	未収入金	868	買掛金	392	未払金	163	預り金	7,000	長期預り金	277	KOSE (THAILAND) CO.,LTD. (4,000千タイバーツ)	11百万円	KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD. (4,000千マレーシアドル)	107	従業員住宅取得資金	0	その他	10	計	129
売掛金	11,885百万円																																																		
短期貸付金	3,235																																																		
未収入金	781																																																		
買掛金	245																																																		
未払金	104																																																		
預り金	6,729																																																		
長期預り金	221																																																		
KOSE (THAILAND) CO.,LTD. (10,450千タイバーツ)	33百万円																																																		
KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD. (3,337千マレーシアドル)	104																																																		
高絲化粧品銷售(中国)有限公司 (2,494千米ドル)	249																																																		
従業員住宅取得資金	12																																																		
その他	19																																																		
計	419																																																		
売掛金	11,984百万円																																																		
短期貸付金	3,165																																																		
未収入金	868																																																		
買掛金	392																																																		
未払金	163																																																		
預り金	7,000																																																		
長期預り金	277																																																		
KOSE (THAILAND) CO.,LTD. (4,000千タイバーツ)	11百万円																																																		
KOSE (MALAYSIA) SDN.BHD. (4,000千マレーシアドル)	107																																																		
従業員住宅取得資金	0																																																		
その他	10																																																		
計	129																																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 84,680百万円 受取利息 191 受取配当金 1,885</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>売上高 82,598百万円 受取利息 134 受取配当金 2,190</p>
<p>2 製品他勘定振替高</p> <p>原材料仕入高へ振替 0百万円 販売費及び一般管理費へ振替 83 特別損失へ振替 105</p> <hr/> <p>計 189</p>	<p>2 製品他勘定振替高</p> <p>原材料仕入高へ振替 0百万円 販売費及び一般管理費へ振替 82</p> <hr/> <p>計 83</p>
<p>3 商品他勘定振替高</p> <p>原材料仕入高へ振替 0百万円 販売費及び一般管理費へ振替 47 特別損失へ振替 9</p> <hr/> <p>計 57</p>	<p>3 商品他勘定振替高</p> <p>原材料仕入高へ振替 0百万円 販売費及び一般管理費へ振替 52</p> <hr/> <p>計 52</p>
<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>販売促進費 17,984百万円 広告宣伝費 5,045 運送費 1,758</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>給料及び手当 16,047百万円 退職給付費用 274 福利厚生費 2,645 賃借料 917 減価償却費 1,639 役員退職慰労引当金繰入額 118 研究開発費 2,605 受入業務受託収入 2,745</p>	<p>4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <p>販売促進費 18,182百万円 広告宣伝費 4,642 運賃及び荷造費 1,803</p> <p>(2) 一般管理費</p> <p>給料及び手当 15,135百万円 退職給付費用 512 法定福利費 2,209 賃借料 1,161 減価償却費 1,698 役員退職慰労引当金繰入額 63 研究開発費 2,596 受入業務受託収入 2,603</p>
<p>5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,535百万円</p>	<p>5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,566百万円</p>
<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 18百万円 その他 8</p> <hr/> <p>計 27</p>	<p>6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p> <hr/> <p>計 0</p>
<p>7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>機械装置 16 工具器具備品 31 その他 6</p> <hr/> <p>計 54</p>	<p>7 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 104 工具、器具及び備品 52 その他 28</p> <hr/> <p>計 185</p>

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
8 減損損失 当事業年度において、鑑定評価額の下落に伴い、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。				8 減損損失 当事業年度において、鑑定評価額の下落に伴い、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。			
種類	場所	用途	金額	種類	場所	用途	金額
土地	埼玉県熊谷市	その他	203百万円	工具、器具 及び備品	東京都中央区他	その他	154百万円
当社では、事業用資産については機能別に事業所単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等を基礎として時価を算定しております。				当社では、事業用資産については機能別に事業所単位で資産のグルーピングを行っており、賃貸物件及び遊休資産その他については個別物件単位で資産グループとしております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価額等を基礎として時価を算定しております。			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	543	1,001	0	1,544
合計	543	1,001	0	1,544

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,001千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)1, 2	1,544	1,001	0	2,544
合計	1,544	1,001	0	2,544

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,001千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
工具器具備品	27	19	7	工具、器具及び備品	9	7	1
合計	27	19	7	合計	9	7	1
2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 5百万円 1年超 3 合計 8				2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 1百万円 1年超 - 合計 1			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 27百万円 減価償却費相当額 27 支払利息相当額 0				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4百万円 減価償却費相当額 3 支払利息相当額 0			
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				5. 利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位:百万円)	
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	935	1,101
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,583	6,222
税法上の繰延資産の償却限度超過額	1,825	1,876
たな卸資産評価損	153	214
減損損失	298	360
投資有価証券等評価損	236	-
投資有価証券評価損	-	194
未払賞与	946	955
未払事業税	74	15
その他	1,043	1,165
繰延税金資産小計	12,097	12,107
評価性引当金	489	1,042
繰延税金資産合計	11,608	11,065
繰延税金負債		
買換資産圧縮積立金	259	254
その他有価証券評価差額金	146	96
繰延税金負債合計	406	351
繰延税金資産(負債)の純額	11,201	10,713

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位:%)	
	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.4	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.8	負担率との間の差異が法
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.0	定実効税率の100分の5
住民税均等割	0.8	以下であるため注記を省
法人税額の特別控除	2.8	略しております。
評価性引当金の変動	0.6	
その他	3.9	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.9	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,258.19円	1株当たり純資産額	1,220.02円
1株当たり当期純利益金額	49.60円	1株当たり当期純利益金額	23.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益	百万円	2,963	1,381
普通株主に帰属しない金額	百万円	-	-
普通株式に係る当期純利益	百万円	2,963	1,381
普通株式の期中平均株式数	千株	59,745	58,156

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年5月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を買い受けることを決議し、以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>株式の取得目的 機動的な資本政策の遂行を可能とするため</p> <p>取得する株式の種類 普通株式</p> <p>取得する株式の総数 1,000,000株(上限)</p> <p>株式の取得価額の総額 3,000百万円(上限)</p> <p>株式の取得期間 平成20年5月9日から平成20年7月8日まで</p> <p>株式の取得方法 市場買付</p> <p>(2) 取得日 平成20年5月15日から平成20年6月6日まで</p> <p>(3) その他 上記、市場買付による取得の結果、当社普通株式 1,000,000株(2,438百万円)を取得いたしました。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有 価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株式 第13回第13種	1,000
		ゼリア新薬工業(株)	426,000
		(株)マツモトキヨシホールディングス	107,800
		その他26銘柄	129,285
		小計	664,085
計		664,085	1,693

【債券】

		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券	抵当証券 〔コマーシャル・ペーパー〕 オリックス(株)	3,000	3,000	
		(株)ジェイパード・アセット・ ファンディング	3,500	3,495	
		三菱UFJリース(株)	2,000	1,999	
		みずほ証券(株)	2,000	1,998	
		芙蓉総合リース(株)	2,000	1,998	
		大和証券S M B C(株)	2,000	1,996	
		新光証券(株)	1,500	1,499	
		興銀リース(株)	1,000	999	
		東京リース(株)	1,000	999	
		野村証券(株)	1,000	999	
		(株)日本ビジネスリース	1,000	999	
		みずほインベスターズ証券(株)	500	499	
		東銀リース(株)	500	499	
		小計	21,500	21,483	
	その他有 価証券	第22号商工債	500	499	
		第41回あおぞら債 〔ユーロ円建社債〕	500	469	
		Alliance&Leicester Plc	500	499	
		小計	1,500	1,469	
	投資有価証券	その他有 価証券	(株)三菱東京UFJ銀行 第19回期限前 償還条項付無担保社債	500	498
			(株)みずほコーポレート銀行 第4回期 限前償還条項付無担保社債 〔ユーロ円建社債〕	500	497
Mitsubishi UFJ Securities International plc			500	439	
Sumitomo Mitsui Banking Corporation 〔ユーロユーロ建社債〕			300	298	
Nomura Europe Finance N.V. 〔ユーロ米ドル建社債〕			5,000 (千EUR)	779	
BNP Paribas			2,000 (千US\$)	188	
小計			-	2,701	
計			-	25,654	

(注) 1. 東京リース(株)は、平成21年4月1日付でセンチュリー・リーシング・システム(株)と合併し、東京センチュリーリース(株)となりました。

2. みずほ証券(株)と新光証券(株)は、平成21年5月7日付で合併し、みずほ証券(株)となりました。

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有 目的の債 券	〔譲渡性預金〕		
		(株)みずほコーポレート銀行	-	2,000
		みずほ信託銀行(株)	-	1,000
		(株)関西アーバン銀行	-	500
	小計	-	3,500	
投資有価証券	その他有 価証券	〔株式投資信託受益証券〕		
		バラエティ・オープン	400,000	314
		J・エクイティ	505,437	172
		〔公社債投資信託受益証券〕		
		N-R グローバル フューチャーズ ファンド	50	780
		L プラス2002 - 12	50	503
		L プラス2003 - 05	50	499
		L プラス2003 - 12	50	499
		L プラス2005 - 08	10	99
		L プラス2005 - 12	10	99
	小計	-	2,969	
	計	-	6,469	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	20,493	2,795	228	23,059	13,581	638	9,478
構築物	1,966	50	1	2,015	1,658	50	356
機械及び装置	10,797	169	467	10,498	9,181	398	1,317
車両運搬具	270	27	28	268	233	22	34
工具、器具及び備品	17,445	1,398	846 (154)	17,997	15,419	1,451	2,577
土地	12,830	-	-	12,830	-	-	12,830
建設仮勘定	1,233	1,236	2,467	3	-	-	3
有形固定資産 計	65,036	5,677	4,040 (154)	66,673	40,075	2,561	26,598
無形固定資産							
商標権	114	1	-	115	108	1	6
ソフトウェア	6,637	225	43	6,819	5,261	1,125	1,557
その他	345	564	129	779	9	0	770
無形固定資産 計	7,096	790	172	7,714	5,379	1,127	2,334
長期前払費用	68	54	1	121	65	7	55
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産 計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	新本社移転	877百万円
	コーセー王子研修センター建設	1,749百万円
工具、器具及び備品	新本社設備	116百万円
	コーセー王子研修センター設備	112百万円
建設仮勘定	主に上記建物及び工具、器具及び備品の取得	

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	主に新本社移転、コーセー王子研修センター建設に伴う建物および工具、器具及び備品等への振替	
-------	--	--

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,433	599	0	175	2,857
返品調整引当金	972	912	972	-	912
役員退職慰労引当金	2,493	63	7	-	2,549

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に対する引当ての洗替額(1百万円)、個別引当額の見直し(173百万円)及び債権の回収による戻入額(0百万円)によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金の種類	
当座預金	3,187
普通預金	1,370
定期預金	500
別段預金	27
小計	5,084
合計	5,091

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
P.T.AYU-AGUNG	29
(株)JTB商事	18
MILOTT LABORATORIES CO.,LTD.	4
大東化成工業(株)	4
(株)ダイト	1
その他	2
合計	60

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	13
5月	13
6月	1
7月	30
8月	1
9月	0
10月以降	-
合計	60

八 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コーセー化粧品販売(株)	5,312
コーセーコスメポート(株)	4,342
コーセーコスメニエンス(株)	855
台湾高絲股?有限公司	598
カルテ ラボラトリーズ(株)	330
その他	1,295
合計	12,733

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
12,575	92,040	91,882	12,733	87.8	50.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

区分	金額(百万円)
化粧品	3,401
コスメタリー	1,800
その他	152
合計	5,355

ホ 仕掛品

区分	金額(百万円)
化粧品	228
コスメタリー	120
その他	10
合計	359

へ 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原料	857
材料	2,090
生産宣伝物	1,027
営業宣伝物	684
その他	208
合計	4,868

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)吉野工業所	868
(株)博報堂	649
明星産商(株)	497
(株)アリエ	284
(株)美工	238
その他	4,419
合計	6,958

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	2,777
5月	2,279
6月	1,901
7月以降	-
合計	6,958

ロ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)吉野工業所	230
インターコスメ(株)	159
(株)コスメ ラボ	126
明星産商(株)	120
(株)マツモト交商	72
その他	1,572
合計	2,282

八 預り金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
コーセー化粧品販売(株)	5,505
コーセーコスメポート(株)	802
インターコスメ(株)	400
(株)ドクターフィル コスメティクス	120
コーセー保険サービス(株)	100
その他	74
合計	7,002

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所 買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 (公告掲載URL) http://www.kose.co.jp/jp/ja/ir/hk/index.html
株主に対する特典	毎年3月31日現在の単元株主に対し当社基準により自社製品を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成20年4月1日関東財務局長に提出
事業年度（第61期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

平成20年4月1日関東財務局長に提出
事業年度（第65期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第67期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日関東財務局長に提出
（第67期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出
（第67期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日）平成20年6月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月15日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月18日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社 コーセー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社 コーセー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木 啓之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩淵 信夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上田 雅之

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーセー及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社コーセーの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社コーセーが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社 コーセー
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーセーの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

株式会社 コーセー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 啓之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩淵 信夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コーセーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コーセーの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。